

事業概要 【ICTを活用した被災者支援の強化】

実施地域	福岡県	事業費	2,383千円
実施主体	福岡県	人口	5,108,507人
事業概要	<p>災害発生時に市町村社会福祉協議会は災害ボランティアセンターを設置し、被災者のニーズ受付、ボランティアの受付、派遣等の事務を行い、県社会福祉協議会はその支援を行うこととなっている。</p> <p>また、県は平常時から社会福祉協議会等と連携し、災害ボランティアの活動環境の整備を推進している。</p> <p>災害ボランティアセンター運営においてシステムを活用してボランティアの事前登録や活動予約、当日受付や被災者ニーズ登録等を行うことによって、ボランティア受け入れ調整事務の効率化を図る。</p> <p>受け入れ調整事務の効率化により、ボランティアの実働時間を十分に確保するとともに、被災者ニーズの把握、アウトリーチ支援を行う人員を確保し、被災者の生活再建や不安の解消など、迅速な被災者支援を目指す。</p>		
具体サービス	<p>システムの導入により、ボランティア受け入れ調整事務の効率化、複数市町村間でのボランティア受け入れ調整の円滑化、地図上での状況把握による円滑な被災者支援の実施ができるようになるなどの効果がある。</p>	<p>BEFORE</p> <p>災害ボランティアに参加したいです</p> <p>ボランティア参加希望者</p> <p>〇日参加できますか?</p> <p>事務員</p> <p>電話で受け付けした内容を紙で管理するため 1件あたり、約5分かかる</p> <p>ボランティアに2000~3000人参加する場合 作業時間が約170~250時間となっていた</p> <p>AFTER</p> <p>FormBridge</p> <p>①申し込みフォームから登録</p> <p>② ①の登録情報がkintoneへ自動保存</p> <p>③ QRコードの読み取り以外を自動化を実現し、5分→10秒に作業時間を短縮!</p> <p>PrintCreator</p> <p>④ ボランティア参加者へPDFファイルを添付して一斉送信を行う</p> <p>⑤ ④のPDFファイルからQRコードの読み取りを行うことで参加者の状況を確認可能に</p> <p>kMailer</p> <p>③ QRコードを付与した登録情報のPDFを生成</p> <p>kintoneレコード内にPDFファイルを自動保存</p> <p>現地担当者</p> <p>メールから自身でPDFのダウンロードが可能に</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①利用団体の研修参加率</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p> <p>②利用者の研修等参加人数</p> <p>③</p>	

事業概要 【児童相談所の情報一元化による子ども家庭支援機能の強化】

実施地域	福岡県	事業費	46,015千円
実施主体	福岡県	人口	5,108,507人
事業概要	<p>本県では、令和3年度から児童相談所に業務システムを導入し、支援記録等の電子化を行ったが、システム導入以前の記録は依然として紙媒体であり、記録の検索・確認や市町村との情報共有に手間や時間を要している。令和5年度中に、外出先でも庁内ネットワークに接続し、業務システムの利用が可能なモバイルパソコンの配備を予定していることから、これと併せて、紙媒体を電子化し、業務システムで一元的に管理することにより、児童相談所の機動性の向上や市町村等との速やかな情報共有を図り、子ども・保護者へのきめ細かな支援を実現する。</p>		
具体サービス	<p>児童相談所が保有する子どもや家庭の相談情報を業務システムで一元的に管理することにより、迅速な子どもの安全確保や家庭のニーズに即した速やかなサービス提供を可能とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 迅速な子どもの安全確保 虐待発生時から子どもの安全確認、一時保護に至るまでの対応を迅速化。 市町村と連携した速やかな支援サービスの提供 <ol style="list-style-type: none"> 市町村への速やかな情報提供 子どもの意向や保護者への指導内容を速やかに市町村に提供し、サポートプランの早期作成を促すことで、家庭への支援に繋ぐ。 関係者会議における適宜の情報提供 関係者間で支援方針を協議する場において、支援に必要な情報を的確に共有。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>児童相談所が一時保護を行うまでに要した時間の削減数 児童相談所が市町村への情報提供に要した時間の削減数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>児童相談所が関わったことがよかったと感じた子どもの割合 児童相談所から市町村への十分な情報提供が行われている割合</p>	

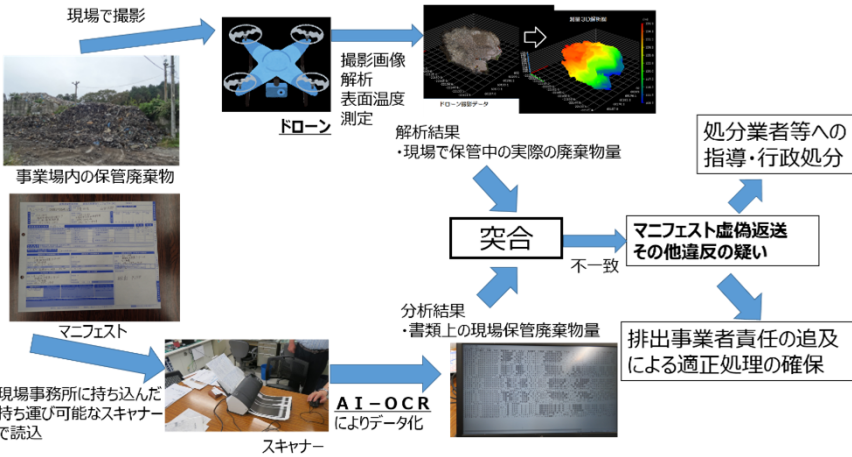
【業務のデジタル化による地域で暮らす障がいのある人への支援】

実施地域	福岡県	事業費	100,727千円
実施主体	福岡県	人口	5,108,507人
事業概要	<p>現在、県の福祉サービス関係部門では、医療福祉施設のカルテの管理及び障がい者手帳を交付する手続きなど、電子化が進んでいない状況にあるため、一つひとつの作業に手間と時間がかかり、県民への迅速な支援・サービスの提供が十分だとは言いえない状況にある。</p> <p>この課題解決のため、福祉サービス事業のDXを推進し、スピード感を持って適切な対応ができるよう、福祉サービスの迅速な提供を進める。</p>		
具体サービス	<p>【こども療育センター新光園】 こども療育センター新光園は、医療型障がい児入所施設として、肢体不自由児、発達障がい児、医療的ケア児本人に対する診療・訓練・看護などの医療サービスとあわせて、保護者も一緒に日常生活トレーニングを受けることができる療育支援などの福祉サービスを実施するなど複合的なサービスを提供している。</p> <p>現状では、患者ごとのカルテは、診療・検査記録をはじめ訓練・看護記録等の膨大な医療部門の記録を紙カルテで時系列により一括管理しており、福祉部門の療育記録（児童発達支援や保育など）については別途部門において別に管理している。このため、紙カルテ等を参照する際に、必要な個所の検索に時間がかかり、参照作業の効率化による利用児や保護者への支援内容の充実化が課題となっており、今回パッケージの導入による医療・福祉情報の即時共有化及びシステムを活用した検索効率化により、その課題を解決し利用者サービスの向上を図る。また、オンライン提出機能などの機能追加や資料作成にシステム活用することで、初診時における問診票のやりとりや、他院への転院時に必要な資料作成が短縮され、利用者の利便性向上に資する。</p> <p>【障がい者更生相談所】 身体障がい者手帳情報システムを導入することで審査の効率化を図り、手帳交付期間の短縮や迅速な問合せ対応等、県民の利便性に向上に寄与する。円滑な障がい者手帳の交付に伴い、各種サービス（医療、年金等）を迅速に利用することができ、本人だけでなく家族も含め、安全安心な生活につながる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①初診時における問診票のオンライン提出件数 ②初診時における問診票のオンライン提出利用割合 ③身体障がい者手帳発行の迅速化 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者アンケートによる満足度調査（新光園） ②利用者アンケートによる理解度（満足度）調査（障がい者更生相談所） ③相談対応件数の増 	

事業概要 【メタバースでの若年長期無業者の就労支援】

実施地域	福岡県	事業費	27,988千円
実施主体	福岡県	人口	5,108,507人
事業概要	ひきこもり等長期無業の若者を対象に、年齢、性別、外見を気にせずに好きなアバターで参加でき、家にいながら様々な仮想体験が可能なメタバースの利点を活かし、県内就労支援機関、行政、研究者等が連携し、アバターでの就労支援を実施する。		
具体サービス	<p>①導入セミナー（メタバースの使用やアバターの作成・操作方法等を学習するオンラインセミナーを実施）</p> <p>②相談支援（支援機関の相談員がアバターとなり、バーチャル相談室でアバターとなった利用者と個別相談を実施）</p> <p>③コミュニケーショントレーニング（アバターとなった利用者が、音声やチャットでの会話を通してコミュニケーション能力を向上できるよう、アバター交流会や仮想体験イベントを実施）</p> <p>④スキルアップ支援（アバターとなった支援員が、ビジネスマナーや面接練習など就労に向けた支援を実施）</p> <p>⑤就労体験（メタバース空間を活用した就労体験により、興味・適性を把握し、就労につなぐ）</p>	<p style="text-align: center;">メタバース</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①年間新規登録者数</p> <p>②年間就労支援サービス利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①年間進路決定率</p> <p>②年間進路決定者数</p> <p>③利用者満足度</p>	

事業概要 【産業廃棄物監視指導強化事業】

実施地域	福岡県	事業費	36,532千円
実施主体	福岡県	人口	5,108,507人
事業概要	<p>下記①及び②のデータを連携させることで、産業廃棄物の不適正処理事案の発生抑制及び初期段階での解決を図り、快適な生活環境の維持、保全を目指す。</p> <p>①ドローン撮影により取得した、事業場等で保管されている産業廃棄物の保管量や表面温度</p> <p>②AI-OCRで電子データ化した産業廃棄物管理票（マニフェスト）の記載内容</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【ドローン撮影】</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローン本体 解析用パソコン <p>【AI-OCR】</p> <ul style="list-style-type: none"> AI-OCR用スキャナー AI-OCR用パソコン 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ドローンを活用した立入検査実施件数 年間503件</p> <p>②書類検査実施件数 年間195件</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①中間処理業者への措置命令件数：0件</p> <p>②ドローン及びAI-OCRを使って立入検査を行う職員の満足度：3.5</p>	

事業概要 【青果物流デジタル化推進事業】

実施地域	福岡県北九州市小倉北地区	事業費	29,700千円
実施主体	北九州青果株式会社	人口	5,108,507人
事業概要	<p>令和4年度、各産地から出荷される青果物を集約し、効率的に大都市に向けて輸送する共同物流拠点施設（ストックポイント）（以下「S P」という。）が北九州市に整備されており、令和5年度から供用が開始されることとなっている。</p> <p>この施設を有効活用し、輸送コストの削減や効率的な物流を実現するため、産地から市場関係者までが、青果物流に係るデータを共有化できるシステムを整備。</p>		
具体サービス	<p>【青果集出荷データ共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各JAから青果の品目、数量を集約し、関東市場との情報交換、S Pにおける品目別、タイプ（冷蔵）別、出荷先別の積替えを調整、配車 入荷先、入荷品目、入荷量など入荷した青果物の情報と、出荷先、出荷品目、出荷量等を、などの情報を蓄積・分析し、ニーズや傾向を把握 各種帳票類の作成 <p>【トラック積荷情報・集配予約管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各JAから集配し、S Pまで運ぶトラックの手配を行う。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①物流システムの利用JA数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① S Pにおける首都圏市場向け野菜取扱数量 ② S Pにおける首都圏市場向け果実取扱数量 ③福岡県における大型トラックドライバーの超過実労働時間数の減少 ④福岡県におけるトラックドライバー（大型以外）の超過実労働時間数の減少</p>	

事業概要 【「福岡の果樹」匠の技伝承事業】

実施地域	福岡県内	事業費	26,496千円
実施主体	福岡県	人口	5,108,507人
事業概要	<p>剪定等の管理作業に熟練を要する「かんきつ」「かき」「ぶどう」の産地の持続的発展のため、遠隔地同士でもリアルタイムに映像・音声を共有できる I C T 機器導入のメリットを活かして、熟練生産者（匠）の持つ高度な生産技術を新規就農者へ効率よく伝承。これにより、高品質な果実を安定的に生産する人材を確保・育成する。</p>		
<p>新規就農者が早期に熟練生産者（匠）の技術を習得できるよう、スマートグラスやアイカメラを活用してリモートで効率的な指導を実施する。</p> <p>・対象品目 ①かんきつ、②かき、③ぶどう</p> <p>・スマートグラス+タブレットPC スマートグラスを装着した新規就農者の作業状況（映像・音声）をリアルタイムに匠と共有。匠が作業状況を見ながら指導する。</p> <p>・アイカメラ アイカメラで経験や勘に基づいた匠の視線を見える化。匠は自身がハンズフリーで作業する様子を映像・音声+視線情報により解説・指導する。</p>	<div data-bbox="1187 646 2027 774"> <p>【技術伝承の支援】</p> <p>(1) 匠の技伝承に向けた取組み</p> <p>(2) 県全体での情報共有</p> </div> <div data-bbox="1187 853 2049 1197"> <p>* 指導のイメージ</p> <p><スマートグラスを活用した匠による指導(月1回 5名/回)、技術相談(随時)> <アイカメラ(視線計測装置)を活用した匠による指導(月1回 5名/回)、技術相談(随時)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○匠と新規就農者がリアルタイムに映像・音声を共有 ○新規就農者がスマートグラスを装着し、匠はタブレットでその映像を見ながら指導 ・普及指導員は技術改善状況を巡回指導 ○アイカメラで経験や勘に基づいた匠の視線を「見える化」 ○匠はアイカメラを装着し、ハンズフリーで音声・映像+視線情報により解説できる。 ○新規就農者はスマートフォンで見ながら相談。 </div>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 匠による指導活動の実施回数（延べ数）</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① サービスの利用満足度</p> <p>② 高度な生産技術を習得した新規就農者の割合</p>

事業概要 【ふくおかスマート水産業加速化事業】

実施地域	福岡県有明海区及び筑前海区	事業費	52,666千円
実施主体	福岡県	人口	5,108,507人
事業概要	<p>・ノリ養殖の生産と品質の安定のため、高度な養殖管理ができるよう、海況予測の優良モデルである九州北部海域の海況予測システムを、養殖業者対象としては全国で初めて、有明海に導入し、潮位、水温、塩分の予測情報を提供する体制を構築する</p> <p>・筑前海の漁船漁業者の計画的な操業を推進するため、九州北部海域の海況予測システムの予測モデルの改良を行い、福岡県海域の予測精度を高め、操業に活用できる7日先までの福岡県海域の予測情報をHPで漁業者へ提供する体制を構築し、「海の天気予報」として情報提供</p>		
具体サービス	<p>【有明海の海況予測システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県調査船及び漁船、自動観測装置で海況情報（水温、潮位等）や気象情報（気圧等）などのビッグデータを収集できる体制を構築 収集した情報を予測モデルに取り込み、予測値を計算 3日先までの潮位、水温、塩分の予測情報をHPで漁業者へ提供 <p>【筑前海の海況予測システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県調査船で海底地形データを収集できるシステムを構築 収集したデータを予測モデルに取り込み、予測値を計算 7日先までの福岡県海域の水深帯毎の水温、塩分、潮流の予測情報をHPで漁業者へ提供 	<p>県調査船、漁船、自動観測装置</p> <p>スマートCTD</p> <p>システムを利用した漁業者</p> <p>観測網の構築・海況情報の収集</p> <p>高度な養殖管理、計画的な操業</p> <p>九州大学</p> <p>予測値の計算</p> <p>予測情報の提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①海況予測システムの利用人数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①海況予測システムの利用者の利用満足度</p>	

事業概要 【次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業】

実施地域	福岡県全域	事業費	25,395千円
実施主体	福岡県 ほか	人口	5,108,507人
事業概要	<p>・1人1台端末を活用して、充実した教育資源を、地域や学校の枠を超えて、生徒のニーズに応じた学校横断型プログラムを実施</p> <p>・不登校等生徒にオンライン学習環境を提供し、時間・空間にとらわれず誰一人取り残すことのない教育を実現</p> <p>・デジタル採点システムを導入し、採点業務の効率化による教員の業務負担軽減、指導力向上に加え、生徒の学びの充実を推進。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル採点システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の指導力の向上 ・ 生徒の学びの充実 ・ 採点業務の効率化（教員の働き方改善） <p>【1人1台端末を使った時間・空間によらない教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校で実施している外部講師の講演をオンラインで受講 ・ 教員やカウンセラー等とのオンライン面談の実施 ・ 国内・海外大学とのオンライン交流 ・ 優秀教員を活用した進路・学習支援 	<p>採点・一次分析</p> <p>業務時間 採点 分析</p> <p>【従来】 【導入後】</p> <p>二次分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績情報の細分化 <ul style="list-style-type: none"> →生徒の自己分析 →教員の多角的分析 →生徒全体の多面的分析 →授業や試験問題の改善 ・業務の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・システムによるデータ抽出 →分析資料の作成簡素化 ・データ集積 <ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとのデータと日常の学習状況データを集積 →学校の実情に応じた指導 <p>指導・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の学びの充実 教員の指導力の向上 教員の働き方の改善 <p>1人1台タブレット型パソコンの活用</p> <p>個々の生徒が興味に合ったものを選択</p> <p>⇒各学校の教育資源や取組を県立学校全体で共有</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1人1台端末の活用割合（週3日以上） ②システムを使った生徒の成績データ分析が増加した学校数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①効果的な振り返り学習を行った生徒が増加した学校数 ②相談・指導等を受けた不登校生徒の割合 	

事業概要 【母子手帳アプリの機能拡張】

実施地域	福岡県北九州市	事業費	34,443千円
実施主体	福岡県北九州市	人口	929,766人
事業概要	母子手帳アプリ「きたきゅう子育て応援アプリ」の ①予防接種 ②歯科健診関連 に関する機能を拡充し、新たに予防接種予診票や歯科健診受診票の電子作成機能及び医療機関等への提出機能等を追加することで、子育て施策のDX化を推進し、子育て世帯や医療機関等の手続き負担の軽減を図るもの。		
<p>母子手帳アプリ「きたきゅう子育て応援アプリ」に次の機能を追加する。</p> <p>①保護者等がスマートフォンアプリを利用して、健診票や予診票を電子作成し、医療機関へ提出することができる機能</p> <p>②医療機関等がアプリを介して受け取った電子帳票について電子確認を行い、接種実績、検診結果をクラウド上に記録する機能</p> <p>③医師会や行政機関が、健診・接種実績を確認、集計する機能や委託料の支払い請求手続き等を行う機能</p> <p>※②歯科健診関連DXは、「医療機関」を「歯科医療機関」、「医師会」を「歯科医師会」に読み替える</p>	<p>システム概要図（導入後）</p> <p>【予防接種の場合】</p> <p>①保護者は、アプリで予診内容を登録</p> <p>②医師は、該当者の予診内容を検索し、受診結果を登録（アプリに即時に受診結果が反映され、保護者は即閲覧できる）</p> <p>③医師会は、アプリによる受診件数を確認し、紙の受診分（スマートフォンを持っていない方などの受診分）と合わせて行政に報告</p> <p>④クラウドからCSVを取り出し、基幹システムへ投入（この時利用する「変換システム」については別紙参照）</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①予防接種関連サービスの利用者数の増加</p> <p>②歯科検診関連サービスの利用者数の増加</p> <p>③歯科健診受診率向上</p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①母子手帳アプリを利用した電子予診票の件数・接種誤り減少率</p> <p>②むし歯のない子どもの割合の増加</p> <p>③母子手帳アプリ満足度調査（予防接種・歯科検診関連サービス）</p>		

事業概要 【北九州市自転車駐車場DX推進事業】

実施地域	福岡県北九州市、市内一円	事業費	10,000千円
実施主体	福岡県北九州市	人口	929,766人
事業概要	北九州市が管理運営する有料自転車駐車場(23施設)について、デジタル技術等を活用して自転車駐車場のDX化を図り、通信環境の整備を行うことで、電子申請サービス・キャッシュレス決済サービスの導入に繋げ、利用者の利便性向上及び管理運営業務の効率化を実現するもの。		
具体サービス	<p>【通信環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営有料自転車駐車場へ回線工事、パソコン設置などを行い、電子申請サービス等の実施に向けた通信環境を整備する。 <p>【定期券の電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> Webから事前に定期券の申請及び購入が可能となるサービスを導入する。 <p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 駐車場利用料金のキャッシュレス決済サービスを導入する。 	<p>The diagram illustrates the transition from current services to R5 services. On the left, a user icon is connected to a box labeled '現在' (Current). This box contains: '定期券の利用は窓口で申請' (Regular ticket use is applied for at the counter) and '料金の支払いは現金のみ' (Payment is cash only). On the right, a house icon represents '自転車駐車場 (全23施設)' (Bicycle parking lots (all 23 facilities)). Above it is a box for '利用申請 料金支払' (Application and payment). A double-headed arrow connects the user and the parking lot. Below a dashed line, a box labeled 'R5年度' (R5 Fiscal Year) contains: 'キャッシュレス決済サービスの導入' (Introduction of cashless payment services) and 'Webによる定期券の電子申請サービスの導入' (Introduction of online regular ticket application services).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> サービス導入に関する広報実施回数 電子申請サービスを活用した件数 キャッシュレス決済を利用した利用者の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> アンケート調査により利便性が向上したと回答した割合 電子申請サービスを今後も利用したいと回答した割合 キャッシュレス決済を今後も利用したいと回答した割合 	

事業概要 【「書かない・待たない・行かなくていい区役所」実現事業】

実施地域	福岡県北九州市	事業費	44,840千円
実施主体	北九州市役所 デジタル市役所推進室 デジタル市役所推進課	人口	929,766人
事業概要	<p>北九州市DX推進計画のスローガンである「行かなくていい」市役所を目指し、自宅やより身近な場所で手続きが完了できるよう、デジタルに不慣れな方に対してオンライン手続きに関する支援窓口等を整備する。</p> <p>また、区役所等に来庁された方に対して、事前申請・窓口予約・書類作成支援といった方法により、「書かない」「待たない」市役所を実現する行政サービスを提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン手続き相談窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所へのオンライン手続き用端末と支援員配置 オンライン手続きに関するコールセンター整備 オンライン手続き利用支援 <p>【待たない区役所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口にAIカメラを設置し、時期や時間帯ごとの混雑状況を定量的に把握 窓口インターネット予約と発券機が連動したシステムを導入し、混雑解消、市民サービスを向上 <p>【書かない窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な手続きを洗い出し、さらに当該申請書等に市民の基本情報をプレ印字して印刷できるツールを区役所窓口等に導入 	<p>窓口サービスの将来像 (イメージ)</p> <p>01 行かなくていい 近くでできる</p> <p>02 書かない・待たない</p> <p>市民は便利に 職員の負担は軽く</p> <p>区役所に来て 待たない・書かない</p> <p>即時交付等のない業務、定型・大量ノコア業務を集約</p> <p>1か所で集中処理 (AI-RPA等) (音声やチャットボット等での応答)</p> <p>バックヤード</p> <p>本庁舎・区役所と出張所・市民センターを接続し、手続きに応じて職員がリモートで対応 (デジタルデバイス対応)</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン手続き支援件数 ②インターネット予約数 ③書かない窓口サービス 利用件数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請件数の増加 ②オンライン手続き相談窓口 利用者の満足度 ③待ち時間の平均削減時間 (待たない区役所サービス) ④書かない窓口サービス手続き時間削減 	

事業概要 【デジタル技術を活用した福岡市公共施設 案内・予約システムの利用環境向上事業】

実施地域	福岡県福岡市	事業費	111,249千円 (200,000千円以内)	
実施主体	福岡県福岡市	人口	1,581,398人	
事業概要	<p>福岡市公共施設案内・予約システムについて、デジタル技術を活用し、利用料のオンライン決済など、より市民が利用しやすいシステムとなるよう、令和5年度に改修するとともに、地域に根差した施設等を新たに追加することで、市民の利便性を高めるもの。（オンラインで利用者情報を登録・変更できる新システムを令和4年度に構築中）</p>			
具体サービス	<p><令和5年度改修内容(既存システムにない新たな機能)></p> <p>【オンライン本人確認サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード等を活用した本人確認 <p>【オンライン決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用料のキャッシュレス対応 ・インターネットを介した口座振替先の登録 <p>【内部分析機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況等データ出力機能 <p><新たな施設の追加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン予約に対応していない地域に根差した施設等を新たに追加 	<p>令和4年度に構築するシステムに新たに追加改修する機能</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム利用率 ②オンライン本人確認サービスの利用件数／割合 ③オンライン決済サービスの利用件数／割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム利用満足度 ②オンライン本人確認サービスの利用満足度 ③オンライン決済サービスの利用満足度 		

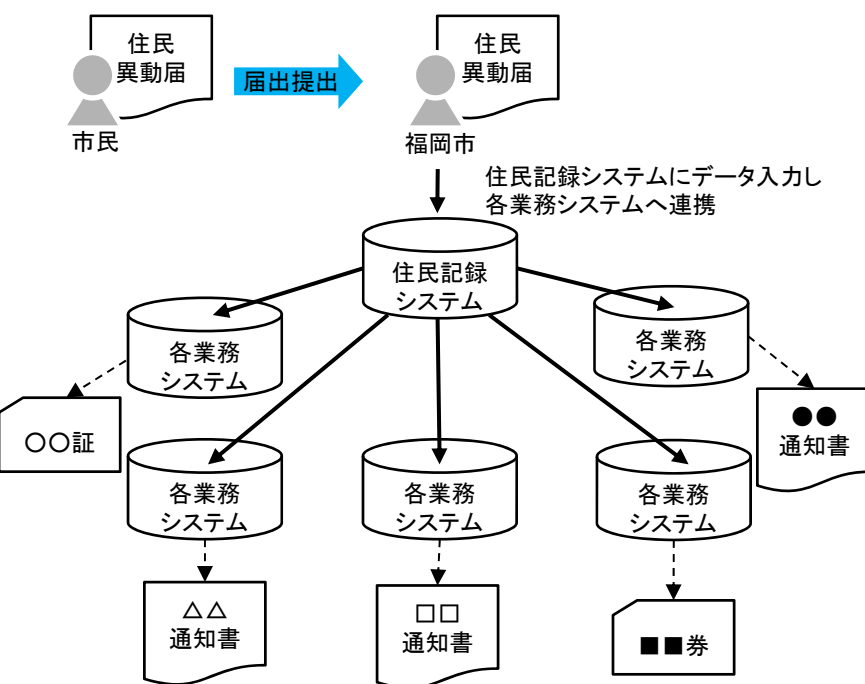
事業概要 【コンビニエンスストアにおける税務証明交付事業】

実施地域	全国	事業費	70,601千円
実施主体	福岡県福岡市	人口	1,581,398人
事業概要	<p>・コンビニエンスストアに設置しているキオスク端末を利用して、税務証明の自動交付を実施するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>J-LISが提供する「コンビニ交付サービス」を活用して実施している証明書のコンビニ交付サービスについて、対象となる証明書の拡充を行うもの。</p> <div data-bbox="392 758 801 801">【現在交付している証明書】</div> <ul data-bbox="392 810 745 991" style="list-style-type: none"> ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 ・戸籍全部事項証明書 ・戸籍の附票の写し <div data-bbox="392 1050 745 1093">【今回追加する証明書】</div> <ul data-bbox="392 1102 598 1185" style="list-style-type: none"> ・所得証明書 ・納税証明書 <div data-bbox="1019 683 2027 1241"> <h3>コンビニ交付のイメージ</h3> <p>お住まいの市区町村でなくても「いつでも・どこでも・すぐに」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能</p> <p>事業者が設置したキオスク端末を活用することによって、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能</p> <p>全国共通の仕様が必須であり、マイナンバーカード（又は住基カード）でないと実現困難</p> <p>住民：マイナンバーカード（住基カード）の利用</p> <p>コンビニ事業者等</p> <p>通信の安全対策：専用回線、証明書交付センター J-LISが構築・運用、LGWAN</p> <p>地方公共団体</p> <p>住所地对して申請情報の送信</p> <p>住所地に接続：公的個人認証サービスセンター</p> <p>有効性検証</p> <p>証明書発行サーバ：証明書記載用情報、既存住基</p> <p>証明書情報作成（おもて面データ）</p> <p>偽造防止情報作成（うら面データ）</p> <p>キオスク端末 ※1</p> <p>普通紙の利用（コピー用紙）</p> <p>取り忘れ対策</p> <p>手数料支払い</p> <p>手数料の納付</p> <p>証明書情報の送信</p> <p>偽造防止情報の送信</p> <p>印刷</p> <p>従業員等を介さず交付（住民がキオスク端末を操作）</p> <p>団体とコンビニ事業者等にシステム仕様や参加要件を示し、相互の接続試験やキオスク端末のセキュリティチェックを実施</p> <p>自動交付機の延長線上で実現</p> <p>利用時間は6：30～23：00（市区町村ごとに設定）</p> <p>年中無休（2019年度以降）</p> <p>※1 不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。</p> <p>※2 マイナンバーカードで公的個人認証方式利用の場合。</p> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 税証明のコンビニでの取得率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 税証明の発行手続きに関する満足度</p>	

事業概要 【デジタル地域ポイント】

実施地域	福岡県福岡市	事業費	95,000千円
実施主体	福岡県福岡市	人口	1,581,398人
事業概要	社会課題の解決に向け、デジタル技術を活用した地域ポイントシステムを新たに構築し、市民の活動へのポイントの付与と利用の循環を通じて、市民参加のまちづくりを推進するもの。		
具体サービス	<p>(基本情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル地域ポイントシステムとして、市民がスマホアプリ等でアクセス可能なプラットフォームを構築する。 ○アプリには「活動に参加してポイントをもらう」「ポイントの特典と交換する」機能を持たせる。 <p>(サービスの流れ)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民は、市や地域団体等が実施する事業・取組みに参加する。 ②市や地域団体等取組みの実施主体は、QRコード等を用いて市民にポイントを付与する。 ③市民は、アプリを通じて、ポイントの特典との交換を申請する。 ④市（もしくは関連団体）は、市民に特典を提供する。 	<p>※QRコード等を用いてポイント付与を行う</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用登録者数（ダウンロード数） ②利用可能なメニューの数 ③市民の活動・事業への参加回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域での支え合いにより、福岡市が住みやすいと感じる市民の割合 ②地域活動への参加率 ③サービス利用者の満足度 	

事業概要 【引越しに伴う住所変更手続の簡素化・効率化事業】

実施地域	福岡県福岡市	事業費	20,727千円
実施主体	福岡県福岡市	人口	1,581,398人
事業概要	<p>国のアナログ規制の見直しにより、市内の引越しに伴い必要となる、障害福祉サービス、教育・保育給付認定等に係る住所変更の届出の手続について、庁内の情報連携等により省略が可能となることから、法令等の見直しに対応した運用を早期に実現し、市民の負担を軽減できるよう、庁内の関連システム改修等を行うもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>住民基本台帳法による住所異動の手続きを行ったもので、国の法令等の見直しにより住所変更の届出が省略可能となった手続きの対象者については、個別の住所変更の手続きを省略可能とする。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①省略された届出書の枚数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民の方が窓口で行う手続きの短縮時間数</p>	

事業概要 【農地集約等の円滑化に資するシステムの導入】

実施地域	福岡県大牟田市	事業費	10,890千円
実施主体	福岡県大牟田市	人口	110,266人
事業概要	<p>担い手農業者が耕作面積拡大、もしくは新規就農者が農地確保する際の現況農地情報の確認や貸借手続きに係る負担を軽減するため、必要となる機能（①過去の貸借履歴を保持可能、②現地で地図並びにシステム上の情報を確認及び即時更新可能、③収集した農地情報をスピーディーに地図に反映・開示可能、④農地情報の属性等により地図上で色分け可能、⑤3D表示により地形把握が可能）を有するシステムを導入する。</p>		
具体サービス	<p>【農地情報・農振地域データ統合管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地基本台帳システムの基本的な機能 <ol style="list-style-type: none"> ① 住民基本台帳・課税台帳データ等との連携 ② 基本項目の登録・削除・更新 ③ 拡張項目の登録・削除・更新 ※ともに、更新履歴（過去情報）を保持 農業地図システム機能 <ol style="list-style-type: none"> ① 農地基本台帳との相互連携 ② 地図上への位置情報のプロット ③ 地図上での検索、着色、計測等の機能 ④ 3D表示により地形把握が可能（作物適地の材料） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 農地貸借手続きに係る時間 ② 地域計画の策定に向けた協議回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 将来の担い手が決まっている農地面積の割合 ② 耕作放棄地の面積 ③ 	

事業概要 【久留米広域圏電子図書館導入事業】

実施地域	福岡県久留米市	事業費	41,470千円
実施主体	福岡県久留米市	人口	302,523人
事業概要	<p>非来館型のサービスとして、パソコンやスマートフォン、タブレット端末を用いて、時間や場所に制限されることなく電子書籍の検索・貸出・閲覧・返却が可能な環境を整備し、コロナ感染拡大による外出抑制や臨時休館時もサービスを継続し、利用者の利便性を高め、読書活動を推進するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【電子図書館サービス】 電子図書館システムを導入し、電子書籍コンテンツの検索・貸出・閲覧・返却及び書籍の音声読み上げサービスを行う。</p>	<p>○電子図書館システム（電子書籍貸出し）のしくみ</p> <pre> graph TD subgraph System ELS[電子図書館システム] SMS[選書・管理サイト] end subgraph Library LIB[図書館] end subgraph Users U[利用者] US[利用者サイト] end LIB -- 運用 --> SMS SMS -- 貸出・閲覧 --> ELS ELS -- 貸出・閲覧 --> U U -- 貸出・閲覧 --> US US -- 反映 --> SMS </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子書籍導入冊数 ②電子書籍貸出冊数 ③電子図書館利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①図書館利用者満足度 ② ③ 	

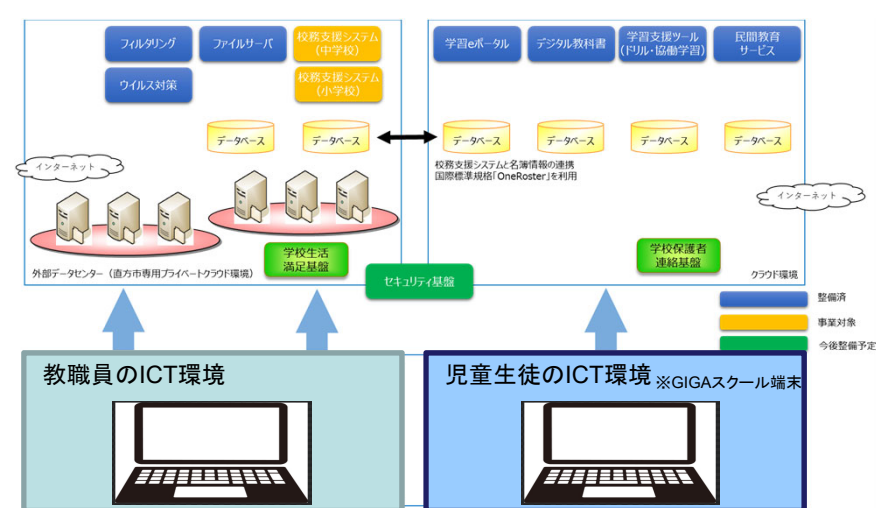
事業概要 【子どもたちへの質の高い教育と保護者・地域との連携を実現する学校ICT環境の最適化】

実施地域	福岡県久留米市	事業費	200,000千円
実施主体	福岡県久留米市	人口	302,523人
事業概要	<p>学校ICT環境の最適化により、校務情報の適正管理や校務の効率化に加え、GIGAスクール構想に基づくICTを活用した教育活動による学習系データとの連携による質の高いデータ駆動型教育に取り組むとともに、保護者・地域住民・学校の情報共有等を容易にする連携環境を整備することで、次世代の学校教育の実現を図る。</p>		
具体サービス	<p>【学校ICT環境最適化による学校教育の向上】</p> <p>次のような学校ICT環境の整備を行うことで、子どもたちへの質の高い教育を行うとともに、保護者・地域住民・学校が連携した学校教育環境の実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学習系と校務系の間でのデータ連携環境の整備による児童生徒への質の高いデータ駆動型教育の実現 ○ 児童生徒の校務情報の適正管理・校務の効率化 ○ 保護者・地域住民・学校との情報共有環境の整備による保護者・地域住民・学校が一体となった教育環境の実現 	<p>The diagram illustrates the flow of data and information. At the top left, a box labeled '校務系データ' (School Management Data) includes '統合型校務システム' (Integrated School Management System) and 'ゼロラスト環境等' (Zero-last environment, etc.). At the top right, a cloud labeled '学習系データ' (Learning System Data) includes 'Google Workspace for Education' and '学習ドリルソフト 心の変化記録等' (Learning drill software, heart change records, etc.). A double-headed arrow labeled 'データ連携' (Data Linkage) connects these two boxes. Below, a large box labeled '学校等' (Schools, etc.) contains three groups: '保護者・地域住民' (Parents/Local Residents) with a laptop icon, '教職員' (Teachers/Staff) with a laptop icon, and '児童生徒' (Students) with a laptop icon. A yellow box labeled '情報共有・連携' (Information Sharing/Linkage) has arrows pointing to the parents and staff. Another yellow box labeled 'データ駆動型教育 質の高い教育の実践' (Data-driven Education, Quality Education Practice) has arrows pointing to the staff and students. The 'データ連携' arrow also points down to the staff and students.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒への指導等が充実したと感じる教職員の割合 ②保護者・地域住民・学校間の情報共有機能の登録者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自分にはよいところがあると感じる児童生徒の割合 ②教育環境のよさに満足している市民の割合 ③ 	


事業概要 【行政窓口キャッシュレス決済導入事業】

実施地域	福岡県久留米市	事業費	6,745千円
実施主体	福岡県久留米市	人口	302,523人
事業概要	行政サービスにおける手数料等の支払いについて、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど、様々な方法でのキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性向上を図るとともに、窓口での現金取り扱いの手間削減や、POSシステムによる集計の自動化など、窓口業務を効率化するもの。		
具体サービス	<p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証明手数料等をクレジットカード・電子マネー・QRコードなどキャッシュレス決済で支払 <p>【POSシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・POSシステムで、キャッシュレス及び現金収納の集計等を自動化 	<p>クレジット決済等</p> <p>市民 → キャッシュレス決済 → 行政窓口 → 照会 → 決済事業者 (オンライン化) → 回答 → 行政窓口</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の利用率 ②キャッシュレス決済を導入した窓口数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口利用者の満足度 ② ③ 	



事業概要 【デジタル化を契機とした『教育の改革』に向けた環境構築事業】

実施地域	福岡県直方市	事業費	83,629千円
実施主体	福岡県直方市教育委員会、直方市立小中学校	人口	55,941人
事業概要	<p>本市では、「様々な教育データを相互運用・利活用できていないこと」及び、「ICT機器が十分に整備出来ていないこと」から、本市が目指す『未来型授業の実現』に向けて支障となっている現状がある。この課題を解決するため、「統合型校務支援システム」を導入して生産性を向上させ、教職員が児童生徒に振り向ける時間の増加を確保するとともに、主体的対話的で深い学びを可能とするためのICT機器を設置し、『教育の質の向上』を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【校務系・学習系ネットワークの統合（統合型校務支援システムの導入及び拡充）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校にて、統一したシステムを導入して小中連携をさせながら、国が目指す標準化を推し進める。 ・また、近い将来にはMEXCBTとの連携、さらには地域での情報連携の実現を目指す。 <p>【ICT機器の整備（電子黒板の全教室設置）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主体的対話的な授業の実施 ・ICTを活用した未来型授業の実施 </div> <div style="flex: 2;">  <p>The diagram illustrates the system architecture. At the top, it shows the integration of school management systems (including file management, virus protection, and support systems for middle and elementary schools) and learning systems (including e-portals, digital textbooks, and support tools). These systems are connected to a central data layer with multiple databases. Below this, an external data center (dedicated private cloud) and a security base are shown. The bottom layer consists of two ICT environments: one for staff and one for students (utilizing GIGA school terminals). A legend on the right indicates that blue represents the overall system, yellow represents the current project, and green represents future planned improvements.</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒が利用可能な教育用コンテンツの登録数 ②電子黒板を活用した授業の実施数 ③遠隔授業の実施回数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学力向上（全国学力・学習状況調査） ②保護者の学校に対する満足度（アンケート） ③児童生徒の学級満足度（アンケート） 		

事業概要 【キャッシュレス決済対応レジ導入事業】

実施地域	福岡県飯塚市	事業費	42,195千円
実施主体	福岡県飯塚市	人口	125,808人
事業概要	<p>キャッシュレス決済については、国において2025年にその比率を倍増させ、全決済の4割程度とすることを目指し、多くの自治体においても導入が進んでいるにもかかわらず、本市においては未導入であり、利用者にとっては不便な状況が続いている。多くの市民が利用する各種証明書等の発行に係る窓口において、待ち時間の短縮などの利用者の利便性向上への改善策や新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策として、キャッシュレス決済対応レジ（以下、POSレジ端末という）の設置及びキャッシュレス決済代行サービスを導入するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【POSレジ端末導入サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • POSレジ端末とキャッシュレス決済端末を連動させることで誤入力によるミス発生を防止し、より正確で迅速な決済が可能となる • POSレジ端末に蓄積されたデータの抽出が可能となる <p>【キャッシュレス決済代行サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • キャッシュレス決済代行サービスを導入することで現金以外の多様な決済手段を利用者に提供することが可能となる 	 <p>＜導入後＞</p> <p>既存の現金に加え、キャッシュレスでの支払い可</p> <p>＜当該事業で実現する姿＞</p> <h2>スマート窓口の実現！！</h2> <ul style="list-style-type: none"> ● 利便性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・支払いに係る複数の選択肢の提供 ・接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症等対策 ・待ち時間、市役所滞在時間の短縮 ● 担当部署の業務改善 <ul style="list-style-type: none"> ・誤購入の皆減 ・手数料の集計作業時間の縮減 ・利用状況の帳票作成に係る作業時間の縮減 等 <p>＜現状・課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払いに係る選択肢がない ・支払いの際に接触が生じるため新型コロナウイルス感染症等の感染リスクが高まっている ・各種証明書等の発行に係る待ち時間が長い ・先進自治体と比較すると市役所滞在時間が長い ・ほぼ毎日誤購入が発生している ・手数料の集計作業に時間を要している ・利用状況の帳票作成作業に時間を要している 等 <p>各種証明書等の交付手数料の支払いについては、現金のみ</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①各種証明書等の支払いに係る キャッシュレス決済利用件数の割合</p> <p>②POSレジ端末導入数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①各種証明書等の交付手数料支払いサービスに係る利用者満足度</p> <p>②利用者の滞在時間の短縮 (導入前の支払いに係る時間 - 導入後の支払いに係る時間)</p>	

事業概要 【市民一人ひとりがデジタル化の恩恵を感じられる窓口サービス】

実施地域	福岡県田川市全域・全国	事業費	23,420千円
実施主体	福岡県田川市	人口	45,713人
事業概要	<p>令和4年12月、田川市では、デジタルの力を最大限活用し、誰一人取り残すことなく、市民一人ひとりがデジタル化の恩恵を感じられるまちづくりを進める「田川市ABCD宣言」を宣言した。宣言のまちづくりの一つとして窓口サービスのデジタル化を行う。まずは、ライフステージに変更が生じた市民向けに手続きナビサービスを導入するとともに、マイナンバーカードを活用した証明書等のコンビニ交付サービスを導入し、市民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>1 手続きナビサービス 市民が、スマートフォン等を使い、自身のライフステージごとに必要となる手続きや必要な書類を確認することができるサービスである。 ○ライフステージ（サービス項目） ア 引越関係：転出、転入、転居 イ 婚姻関係：結婚、離婚、氏名変更 ウ 出生、死亡</p> <p>2 コンビニ交付サービス 市民が、市役所に来庁せずとも、マイナンバーカードを利用して、全国の最寄のコンビニ等のキiosk端末から、証明書（住民票等）を市役所の開庁・閉庁に関わらず、早朝から夜間にかけて、取得することができるサービスである。</p>	<p>1 手続きナビサービス ※(株)グラファースサービス紹介資料/Graffer手続きガイド（同社提供）から引用</p>  <p>2 コンビニ交付サービス ※総務省ホームページ/コンビニ交付についてから引用 コンビニ交付サービスのイメージ</p> 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①手続きナビサービスの利用件数 ②コンビニ交付サービスを用いた証明書の発行割合 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①手続きナビサービスの利用者満足度 ②コンビニ交付サービスの利用者満足度 ③</p>	

事業概要 【ごみ収集見える化（デジタル管理）事業】

実施地域	福岡県田川市全域	事業費	17,063千円
実施主体	福岡県田川市	人口	45,749人
事業概要	<p>市内の集積所約2800か所をパッカー車8台で収集している廃棄物収集業務について、ステーション位置や収集ルートを実体化することにより、従事者のスキルや経験値に頼らず、ごみ収集業務の効率化・平準化（最適ルートでの運行）を図るとともに、市民向けにオンライン上で収集車の現在地や走行履歴をリアルタイムで公開することで、収集漏れ、出し忘れなどの従来からの課題・要望に適切に対処し、市民サービスの利便性向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①ステーション位置と収集ルートのデジタル化 ②収集車両の位置情報のリアルタイム表示（収集状況の見える化） ③車両の登録エリア通過状況の把握（ごみ、道路の事情による遅延状況の把握） ④市民へのチェックポイント通過表示（収集漏れ、出し忘れの確認・問い合わせ） ⑤走行履歴の遠隔監視・データ蓄積（適正ルート確認、問い合わせ・苦情対策） ⑥車両実績レポート（走行距離、稼働時間等確認、効率走行GX） ⑦チャットツールによる作業員等の双方向間連絡（収集車間、事務所と車間の連絡・指示等） ⑧ドライブレコーダーによる車両運行映像の視聴（緊急時の対応、問合せ・苦情対策） 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民のWEBサイト利用回数 ②デジタルマップカバー率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民からの問い合わせ・苦情件数（対前年比） ②ごみの取り忘れ回避率 ③燃料使用量（対前年比） 	

事業概要 【ばずっ“たがわ” <デジタル発信・広報DX>事業】

実施地域	福岡県田川市	事業費	12,544千円
実施主体	福岡県田川市、読売新聞西部本社	人口	45,749人
事業概要	<p>市民・職員が一体となって、全国・全世界の幅広い世代に市の魅力が「伝わる」情報発信を目指し、プロカメラマンやメディア有識者らによる実践型（写真・動画・記事投稿、SNS開設・更新など）の取組支援を通じて、市内の多様なデジタルコンテンツ（写真、動画、記事等）の制作及びプラットフォーム化（クオリティの高い著作権フリーコンテンツを保存・蓄積・共有）を図り、<u>地域内外の住民に向けた広報・情報発信のデジタル化を図る。</u></p>		
<p>具体サービス</p>	<p>デジタルコンテンツ制作やSNSなどのデジタルメディア等を活用した情報発信、発信プロセスのデジタル化、市民と職員による新たな価値共創による情報発信を行う。</p> <p>ばずることで、まちのファンを増やす、地元誇りに思う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①プロカメラマン等によるSNS等のデジタル広報コンテンツ制作支援（写真・動画の撮影、編集、記事の制作等） ②SNS等の管理ツール導入（全体把握・承認機能等） ③テレビのデジタル放送を活用した行政情報・災害などの住民向け情報発信 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メディア（WEBサイト等）掲載回数 ②公式SNSの投稿回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE登録者数、公式Instagramフォロワー数 ②公式SNSの満足度 	


事業概要 【オンリエスト博物館（デジタルTCHM）】

実施地域	福岡県田川市	事業費	28,430千円
実施主体	福岡県田川市	人口	45,704人
事業概要	<p>本市に所在する石炭・歴史博物館等において、「田川や日本の歴史・炭坑文化に興味を持ち、実際に現地に訪問し、帰ってから振り返り、また足を運んでもらう」ことをコンセプトに、所蔵・展示された資料や映像等のデジタル化を通じて、4つのフェーズ（興味、訪問、復習・学習、リピート）でそれぞれ異なるデジタル体験を提供する。</p> <p>デジタル化を通じて、近代日本の石炭産業の歴史や文化などの文化財の保護を図り、後世に引き継ぐとともに、博物館を中心に、地域外の人が本市を知る、本市に訪れる機会が増えることで、交流人口や関係人口の拡大が図られるなど、地域にとっても、地域外にとっても唯一無二（オンリエスト）の地域振興・活性化に繋げる。</p>		
具体サービス	<p>【3Dビュー+VR映像（デジタルツイン）】</p> <p>博物館の展示室や外観を高画質の画像で撮影し、3Dビュー+VR映像で公開することにより、オンライン上での見学、展示品鑑賞等の体験機会を提供する。</p> <p>【オンリーワンガイド（AR音声ガイド）】</p> <p>実在する学芸員の複数のリアルなアバターを制作し、実空間の各ポイントで、タブレット・スマートフォン等を通して、それぞれ特色のある音声ガイドを行う。</p> <p>【学習環境の提供】</p> <p>本市の歴史学習の場として、オンライン等でビデオ講義やクイズの出題、レポート提出等を実施し、合格者には「コールサインマスター（仮称）」の称号授与等をオンラインで行う。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①3Dビュー・オンライン学習等のサイト閲覧数</p> <p>②ARを活用した館内ガイド実施回数</p> <p>③コールサインマスター（仮称）受講者数、称号取得者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①来館者数</p> <p>②満足率</p>	

事業概要 【生活者と事業者をつなぐ地域プラットフォーム構築(たがわくらの110番)】

実施地域	福岡県田川市全域	事業費	8,840千円
実施主体	福岡県田川市、田川市地域経済活性化センター	人口	45,749人
事業概要	生活者と事業者をつなぐ「たがわくらの110番（仮称）」というサイトを作成し、困りごとをもつ生活者がチャットツールにより、課題を解決できる市内事業者を紹介。生活者は困りごとを解決する事業者を見つける事ができ、事業者は、市外に発注の可能性がある仕事を取り込み、地域内経済循環に繋げることができる。なお、事業者登録の要件として、経営計画書作成を掲げることから、本サイトにより、経営計画書の作成が学べる動画についても配信する。		
具体サービス	<p>【たがわくらの110番】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①相談がありそうな案件についてQ&Aを作成し入力 ②チャットボットシステム構築 ③運用開始後、相談内容を分析し追加でQ&Aを入力 <p>【経営計画書作成に向けた動画制作】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①経営計画書作成に向けた分かりやすい動画作成 ②中小企業の経営者などが動画を視聴（動画視聴後に座学講習などを開催） ③市内中小企業が経営計画書作成 ④経営計画書を作成した中小企業がサイト登録 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①登録事業者数 ②相談件数 ③経営計画書作成動画視聴者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マッチング件数 ②動画を視聴した事業所の経営計画書作成事業所数 	

事業概要 【デジタルサイネージによる八女市の魅力発信】

実施地域	福岡県八女市	事業費	5,130千円
実施主体	福岡県八女市	人口	60,834人
事業概要	<p>新庁舎オープンを機に市政情報発信ツールとしてタッチパネル式のデジタルサイネージを設置し、市の魅力や有用な情報を発信していきたい。本市には、豊かな自然や歴史・文化、農産物、伝統工芸など、様々な魅力があり、また、各地域には多彩な地域資源を活かした観光交流拠点がある。市の魅力を効果的に発信することで観光拠点の来場者を増やし市民の関心度を高める。</p>		
具体サービス	<p>デジタルサイネージの導入により、動画や静止画などさまざまな種類のコンテンツを同時に表示できるため、来庁者に八女市の魅力が一度に伝わる。また、ディスプレイをタッチしてコンテンツの詳細を閲覧したり、良いと思ったコンテンツに投票したりすることが可能で、閲覧された回数や人気度などの利用状況によってコンテンツの配置や大きさが入れ替わる仕組みがあるため、リアルタイムで市内の注目されている情報を発信することができる。更にSNS※との連携も可能であり最新投稿を自動的に取り込み表示をすることが可能。 ※Facebook・Twitter等</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デジタルサイネージでの情報発信回数 ②デジタルサイネージタッチデータ ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デジタルサイネージ認知度 ②各施設の来場者数の増加 ③デジタルサイネージ利用者の満足度 	   


事業概要 【集団健診等Web予約システム導入事業】

実施地域	福岡県八女市	事業費	2,000千円
実施主体	八女市	人口	60,000人
事業概要	<p>現在、集団健診等の予約の受付は電話が中心であり、一部WEBからの予約受付も実施しているが、管理を紙ベースで行っているため、予約を一元管理できず、窓口・電話対応も本庁のみでしか実施できない。予約管理システムを導入することで、予約を一元管理し、情報を本庁・支所間で共有することにより、各支所（5箇所）でも窓口・電話対応を可能にすることにより、市民の利便性の向上及び窓口での円滑な対応を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【集団健診・検診Web予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本庁・支所における電話・窓口での予約支援 ・ リアルタイムな予約状況をWebで公開 ・ 健診会場の予約割合に応じた地域住民への受診勧奨 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 健診予約システムID登録者数 ② 受診勧奨サービス実施回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予約枠充足率 ② 特定健診受診率 ③ 	

事業概要 【災害時情報共有システムによる災害対応力・情報発信力の強化】

実施地域	福岡県八女市	事業費	3,256千円
実施主体	福岡県八女市	人口	60,834人
事業概要	<p>災害時に発生する被害情報等を収集・一元管理することで、災害情報連携による効率的な対応、災害時のきめ細やかな支援を実現する。さらに、危険エリア・通行止め情報をわかりやすく・迅速に市民へ公開することで、地域の災害対応力の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>災害時情報共有システムを活用し、以下を実現する。</p> <p>①発災時に職員の安否・参集状況を収集、また被害現場や避難所の状況と開閉状況を迅速に収集。収集した情報は災害対策本部、関係部署、現場間でリアルタイムに共有。</p> <p>②災害対策本部は、災害現場からの被害報告を迅速に確認し対応を指示する。関係部署は、行動計画、現場画像を含めた被害情報、対策本部の指示をもとにきめ細やかな支援を行う。</p> <p>③災害時の物資供給拠点、各避難所の救援物資を効率的に管理する。各避難所からの物資要求のほか、全体における必要状況や物資数量等を把握し、配分状況も効率的に管理する。</p> <p>④災害発生時、市民が確認したい危険エリア・スポットなどの地点情報を一元化し地図上に重ねて迅速に情報発信する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①被害情報把握、意思決定、対応指示に要した時間の短縮 ②避難所の情報把握と連絡に要する時間の短縮 ③市民向けに発信した情報へのアクセスユーザー数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市の災害対応に対する市民の満足度向上 ②自主防災組織の防災力の向上 	

事業概要 【保育園ICT推進事業】

実施地域	福岡県大川市	事業費	9,019千円
実施主体	福岡県大川市	人口	32,387人
事業概要	<p>本市の公立の保育所型認定こども園に関しては、保育士不足の折、新型コロナウイルス感染症への対策、保護者のニーズの多様化、および配慮を要する児童の増加や医療的ケア児の受け入れなどもあり、現場職員の負担が増加している状況。総合保育支援システムの導入により園児と向き合う時間の充実を図り、同時に保護者の利便性を向上させる。また質の高い保育を提供し、地域内の教育・保育施設をけん引していくことを目指すものとする。</p>		
具体サービス	<p>【保育の質向上と現場の業務省力化とサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育ICTシステムを活用した保登降園管理や保護者からの連絡、保育ドキュメンテーション等の提供 <p>【総合保育支援システム「コドモン」】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登降園管理 帳票作成機能(日誌、指導案等) 保護者とのコミュニケーション機能 (欠席・遅刻受付、アンケート配信・自動集計、お知らせ一斉配信) 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ペーパーレス化→コピー代削減 ②保育ICTを使用した欠席届け数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育士の満足度 ②保護者の満足度 ③ 	

事業概要 【自治体DX推進のためのプラットフォーム活用事業】

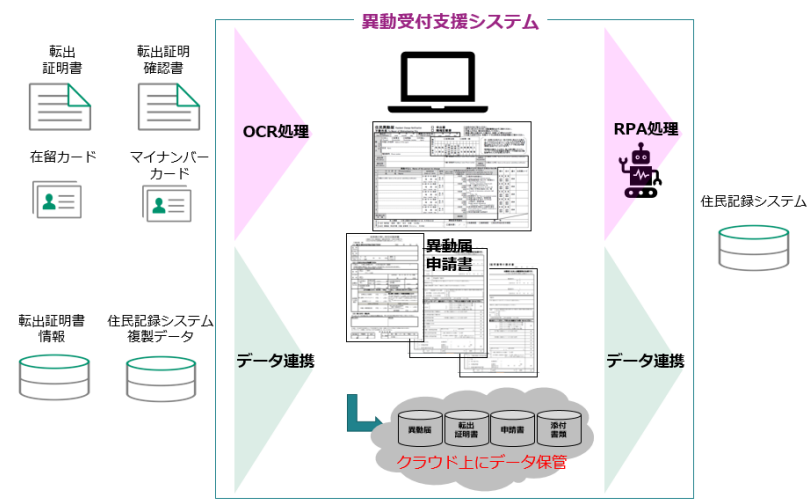
実施地域	福岡県行橋市	事業費	4,213千円
実施主体	福岡県行橋市	人口	72,778人
事業概要	<p>本市は日常的に来庁者が多く、住民異動や証明発行の窓口では待ち時間が慢性的に発生している課題に対し、スマート窓口を導入した。しかし、そのサービスの活用が進まず、さらなる申請事業の拡大が必須である。そのために住民の利便性を向上させる申請から優先的に拡充し、申請手続きの拡大をすることで、窓口の待ち時間の短縮を図る。そのために、自治体DX支援プラットフォームサービスを活用し、住民サービスに直結する効果的な申請手続きを選定し、内部事務の時間を徹底的に排除することで、住民を待たせないサービスを提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>住民サービスに直結するための手続きをエビデンスに基づき選定し、電子申請手続き数拡充を図る</p> <p>【自治体DX支援プラットフォームサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民サービスに直結する業務の選定 業務プロセス、業務量の可視化 他自治体との比較 業務の最適化 <p>申請受付から通知までの一貫したデジタル化によるワークフローの具現化と費用対効果の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰でもいつでも同一の窓口サービスを提供するためのデータ蓄積 エビデンスに基づくDX推進の実現 	<p>住民</p> <p>24時間365日申請可能な手続き拡大 窓口申請の時間短縮</p> <p>窓口業務 スマート窓口の 申請手続き数拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請数の多い手続きの選定 待ち時間を減らすための内部事務効率化支援 <p>自治体DXプラットフォーム</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続き数 ②業務改善ツールに格納された業務手順書割合 ③エビデンスに基づく自治体DXの予算化 ④業務改善(デジタル技術活用等)による作業時間削減率 ⑤電子化手続きにおける電子申請利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①行政サービスの市民満足度 ②業務単位でのヒト・モノ・カネの削減効果 	

事業概要 【学校連絡アプリ導入事業】

実施地域	福岡県行橋市	事業費	1,870千円
実施主体	福岡県行橋市	人口	72,778人
事業概要	<p>児童・生徒の保護者から学校への連絡ツールが電話のみに限られ、教員が電話対応に要する時間が年々増加しており、保護者と学校の連絡手段をアプリ上で行うことで、簡素化をはかること。また、教育委員会及び学校から保護者への連絡をデジタル化することにより、保護者の確認漏れの解消や、そのことに対する教員の事務の簡素化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【メッセージ送信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会から保護者への連絡 学校から保護者への連絡 <p>【欠席遅刻連絡】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者からの電話によらない連絡 <p>【アンケート機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種学校行事の出欠確認 各種調査への回答 	<p>学校から保護者への連絡</p> <p>教育委員会から保護者への連絡</p>	<p>グループへの一斉連絡、個人への連絡がラクになります。</p> <p>家族で最大3種類の連絡先を登録できる</p> <p>グループや個人への連絡も簡単</p> <p>4つの特徴で学校をサポート</p> <p>自治体・教育委員会から、各校の先生・保護者に対して一斉連絡・アンケートを実施できます。</p> 
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリの登録率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校連絡アプリに関する満足度 ② ③ 	

事業概要 【異動受付支援事業】

実施地域	福岡県小郡市	事業費	74,124千円
実施主体	福岡県小郡市	人口	59,761人
事業概要	<p>引越し等の窓口手続きに要する時間が最大120分、平均でも30分を超える手続きが多くみられ、手続き時間の短縮が課題になっています。そのため、「書かない窓口」のシステム構築を行い、手続きに要する時間の短縮を図ります。また、このシステムの操作等を補助するため、窓口のアウトソーシングを行い、住民サービスの向上、滞在時間の短縮と業務効率の向上、職員でなければならない業務に注力できる体制づくりを目指します。</p>		
具体サービス	<p>【「書かない窓口」を実現するために「異動受付支援システム」の導入】 転出証明書をOCR処理やマイナンバーカード等を活用し、本来は住民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成することが可能となります。 さらにその後必要となる各種手続き（児童手当や子ども医療助成等）の申請書に印字することができます。 【スマートフォンやタブレットを活用した「事前申請システム」の導入】 事前にインターネット上に住民が必要な手続きを選択し、『必要な手続き、窓口、持参する物』を確認することができます。 また、事前情報を入力することで「二次元コード」を発行し、来庁した際に申請書や届出書を手書きすることなく受付を済ませることが出来ます。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「異動受付支援システム」を活用した手続き件数 ②「事前申請システム」の二次元コード発行数 ③総合窓口の設置に向けた進捗率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①転入届の操作に要する時間（平均） ②転居届の操作に要する時間（平均） ③転出届の操作に要する時間（平均） ④窓口業務のアウトソーシング化による窓口利用者の満足度 	



事業概要 【学校情報一元管理支援事業】

実施地域	福岡県小郡市	事業費	29,023千円
実施主体	福岡県小郡市	人口	59,761人
事業概要	<p>児童生徒及び教職員の情報等を一元管理することにより、不登校兆候等課題を抱えた児童生徒の日頃の状況を教職員間及び教育委員会で情報共有し、早期の対策を講じることが期待できるとともに、校務のデジタル化を進めることにより、業務の効率化を図り、教職員が児童生徒に接する時間を十分に確保することで、その時間を活用し、児童生徒に寄り添った個別面談や組織的対応等が実施でき、誰一人取り残さない学校教育の実現を目指します。</p>		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の個人情報（日常所見） 児童生徒の学籍情報 児童生徒の保健情報 児童生徒の出席状況 学校行事、週案の作成 <p>小中間で情報の共有・引継ぎができ、9年間の変化が把握できます。</p> <p>【グループウェア】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内・外のメール機能 学校間の掲示板機能 教職員の出退勤管理 	<p>各学校情報をデータセンターに集約</p> <pre> graph TD A[A小学校] --> S((統合型校務支援システム)) B[B中学校] --> S C[C中学校] --> S D[D小学校] --> S </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒の日常所見の記入・入力数 ②教職員の業務削減時間数 ③電子化に伴うペーパー使用削減量 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自分のよさを知り、よさを発揮できている児童生徒の割合 ②授業にICTを活用して指導する教員の割合 ③児童生徒に対する組織的取組の客観的評価 	

事業概要 【子どもの見守りシステム整備事業】

実施地域	福岡県大野城市	事業費	31,997千円
実施主体	福岡県大野城市、各サービス導入事業者等	人口	101,594人
事業概要	<p>子どもたちの登下校に関しては、地域の見守り（各地区において自主防犯活動を行う団体（区のパトロール隊、シニアクラブ、PTA等））により安全確保されているが、場所や時間帯によっては人の目が行き届かないことがあるため、センサー等のデジタル技術を活用して、その空白を埋め、地域と保護者等が連携して子どもたちの見守り活動を行うことができるようシステムを整備するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【センサーを使った子どもの見守りサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ センサー(ビーコン)端末を利用して、地域に整備した見守りポイントで位置情報を記録し、万が一の事案が発生したときには、警察に位置情報等を提供する ・ 基地局とは別に見守りアプリを保護者等の地域の方々に登録してもらうことで、さらに詳細な位置情報の把握が可能になる ・ また、保護者が希望すれば、子どもの位置情報を確認できる（有料サービス） ・ 主なサービス導入自治体 福岡県福岡市、福岡県粕屋町、福岡県久山町 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者件数 ②基地局設置箇所 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者が子どもたちを安心して登下校できると感じる満足度 ② ③ 	

事業概要 【高齢者見守りICT化事業】

実施地域	福岡県大野城市	事業費	16,138千円
実施主体	福岡県大野城市、各サービス提供事業者等	人口	101,594人
事業概要	<p>高齢化率が増加していく中、高齢者が安心して住みなれたまちに末永く住むことができるよう、認知症高齢者が行方不明になったときの事故防止や、独居高齢者の孤独死防止・不安軽減のために、センサーや位置情報システム等のデジタル技術を活用し、高齢者の安全・安心の確保を図るとともに緊急時の不安軽減・家族の負担軽減を図るもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【高齢者搜索位置検索サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者徘徊時のGPSによる位置検索を行う ・ 利用者にGPSと収納袋(お守りタイプ)を配布(希望者には介護シューズも配布)し、GPSによる位置検索を可能にする <p>【高齢者搜索身元確認サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ QRコードがついたシールを高齢者の持ち物に貼付し、徘徊時に発見者がQRコードを読み取ることで家族等と伝言板を通してオンライン上でやり取りをする <p>【高齢者見守りセンサー導入サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅に人感センサー(見守りセンサー)を設置し、通報装置(見守りケータイ)を併せて所持する ・ 一定期間動きがないとオペレーターが本人と家族に連絡 ・ 緊急通報があればオペレーターが対応し、警備会社が高齢者のもとに駆け付ける </div> <div style="flex: 2;"> <p>位置検索</p> <p>GPS</p> <p>位置情報</p> <p>家族等</p> <p>アプリでいつでも位置情報取得</p> <p>高齢者が普段身に着けているものにセンサーを取付</p> <p>高齢者</p> <p>発見者</p> <p>シールのQRコードを読み取る</p> <p>伝言板へ書き込み</p> <p>伝言板</p> <p>発見情報</p> <p>確認</p> <p>家族等</p> <p>身元確認</p> <p>屋内</p> <p>一定期間が動きがないとセンサーが異常通知を発信</p> <p>見守りセンサー</p> <p>安否確認(電話や訪問)</p> <p>オペレーター</p> <p>連絡</p> <p>家族等</p> <p>確認</p> <p>屋内外</p> <p>駆け付け</p> <p>高齢者</p> <p>警備会社</p> <p>【緊急時】</p> <p>見守りケータイ</p> <p>緊急通報</p> <p>※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。</p> <p>見守りセンサー</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①位置検索サービス利用者数 ②身元確認サービス利用者数 ③見守りセンサー導入サービス利用者数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①位置情報検索件数 ②行方不明者の発見率 ③不安や悩みが軽減したと感じる利用者の満足度 		

事業概要 【公共施設予約システム更新事業】

実施地域	福岡県大野城市	事業費	8,652千円
実施主体	福岡県大野城市、各公共施設指定管理者等	人口	101,594人
事業概要	<p>現在運用している公共施設予約システムについて、ユーザビリティに考慮された機能を持ち、利用者ニーズの高いキャッシュレス決済に対応する等、時代に即したシステムへと更新することにより、オンライン上で公共施設の予約・施設利用料の決済までを可能にし、非接触型による感染症対策の向上及び利用者のサービス向上を図ることで市民活動の活性化を図るもの。</p>		
具体サービス	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設利用者は、パソコンやスマートフォンを利用して、オンライン上で、いつでも・どこからでも市内公共施設を予約できる システム上で施設の空き情報等を一元的に閲覧でき、利便性が向上する さらに、システム更新に際しては、クレジットカードによる支払いなど、利用者からのニーズが高いキャッシュレス決済に対応し、更なる利便性の向上及び非接触型による感染症対策の向上を図る 	<p>● 利便性向上 ● 感染症対策向上</p> <p>キャッシュレス決済</p> <p>公共施設予約システム</p> <p>検索・予約</p> <p>施設情報</p> <p>管理</p> <p>利用者</p> <p>公共施設</p> <p>利用</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の利用率 ②システムによる施設予約割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムの利用満足度 ② ③ 	

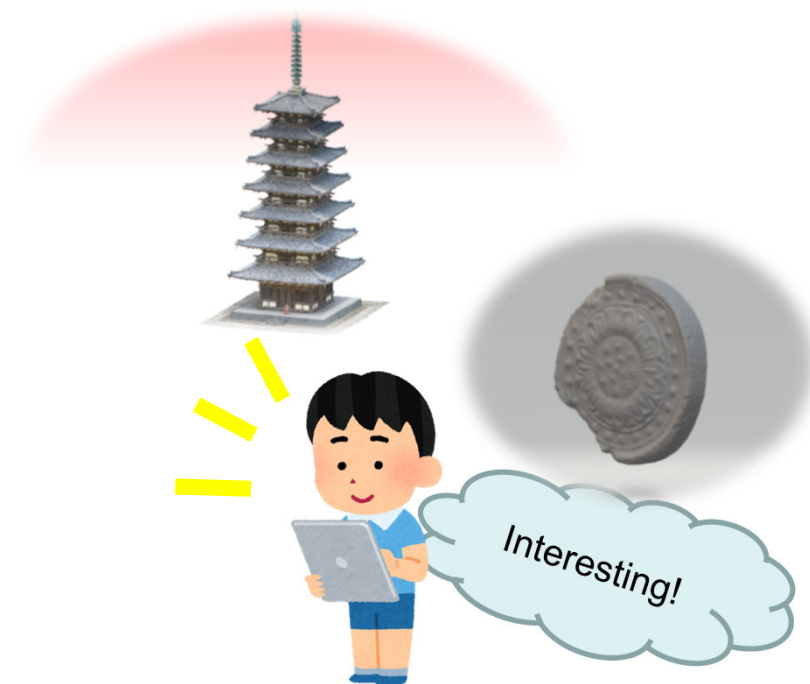
事業概要 【総合窓口デジタル化推進事業】

実施地域	福岡県大野城市	事業費	39,075千円
実施主体	福岡県大野城市、J-LIS、各サービス導入事業者等	人口	101,594人
事業概要	<p>ウィズコロナ時代の新しい窓口を実現するために、申請書に記載することなく自宅等で事前申請を行える「書かない窓口」や、来庁予約を行い滞在時間を少なくする「待たない窓口」、手数料支払い等の「キャッシュレス決済」を導入し非接触型による感染症対策を向上させることのほか、マイナンバーカードの更なる普及を目指して「コンビニ交付」を導入し、市民の利便性向上を図るもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「コンビニ交付」と「らくらく窓口証明書交付サービス」を導入し、市民の利便性を向上させるとともに、マイナンバーカードを保有することのメリットを享受してもらう <p>【書かない窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自宅等で事前にオンライン上で申請内容を入力し、内容はQRコード化される 市役所窓口で、そのQRコードを読み取ることで申請書が完成するため、市民は申請書を手書きで記載する必要がなくなる <p>【待たない窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民は窓口予約システム上で来庁時間を事前予約できる 予約時間に来庁することで待ち時間が緩和され、不安・不満の解消につなげる <p>【キャッシュレス決済導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市役所窓口と市内4箇所のコミュニティセンター窓口において、手数料等支払いのキャッシュレス化を実施する クレジットカード、コード決済、電子マネー等に対応し、多様な決済手段により市民の利便性向上、非接触型による感染症対策を向上させる </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div> <p>※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付による証明書交付率 ②書かない・待たない窓口サービスの利用件数 ③キャッシュレス決済の利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードの普及率 ②書かない・待たない窓口の利用者満足度 ③キャッシュレス決済の利用満足度 ④コンビニ交付の利用満足度 	

事業概要 【「定住都市むなかた」実現に向けた地図情報の公開事業】

実施地域	福岡県宗像市	事業費	86,136千円
実施主体	福岡県宗像市、民間事業者	人口	97,214人（R4.1.1時点）
事業概要	<p>本事業では、本市の公開型GISについて「定住化推進」を軸とした拡充を行う。拡充に当たっては、定住ターゲットや市民の日常生活に有益な情報や、事業者からのニーズが高い道路台帳等もデジタル化して公開する。現在個別分野の情報公開に留まっている公開型GISを拡充し、本市の魅力発信や事業者への効率的な情報提供を進めることで、「住む」・「建てる」の両面から「定住都市むなかた」の実現を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在都市計画情報のみを公開している公開型GISについて、定住促進を見据えて搭載する地図情報を増やす。想定は以下のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> 「住む」の視点：幼保施設、学校施設、公園など、主要な定住ターゲットや市民において日常生活に有益な地図情報 「建てる」の視点：道路台帳、防犯灯など、事業者の取組みに有益であり、かつデジタル化による効果が特に高いと想定される地図情報 システム拡充とあわせて、庁内外の関係者と連携しながら、システム普及促進に向けた取組みと定住促進事業との連携を進める。 公開型GISの拡充とあわせて庁内に窓口閲覧システムを設置し、インターネット環境を持たない市民等も情報を取得できるようにする。 	<p>本市の地図情報 → デジタル化も実施 → 統合型GIS【運用中】 → 地図情報を一元管理</p> <p>公開型GIS【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宗像市都市計画情報サービス 宗像市総合地図情報サービス 自宅等から多様な地図情報をワンストップで閲覧 <p>窓口システム【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内に設置した端末から、地図情報を取得可能 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GISのアクセス件数 公開型GIS普及に向けた周知活動の実施回数 窓口閲覧システムに搭載する情報の種類 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GISに対する満足度 定住補助金の申請件数 窓口閲覧システムによる情報閲覧の効率性 	

事業概要 【太宰府市の文化財三次元コンテンツを活かした地域活性化事業】

実施地域	福岡県太宰府市	事業費	5,553千円
実施主体	福岡県太宰府市	人口	71,520人（R4年末）
事業概要	<p>先端的な手法を取り入れ、かつ身近な文化財として活用するために、市で収蔵している文化財を三次元（以下、「3D」とする）データ化し、コンテンツとして広くウェブ公開し、より身近にかつ手軽に文化財にふれあう機会を提供し、住民にとって地域への愛着を深めるとともに地域の魅力として広域に発信することを通して地域活性化をはかる。また、オープンデータ化した3Dデータの民間による活用も推進する。</p>		
具体サービス	<p>1) 市内の文化財の3Dコンテンツ化と公開</p> <p>2) 文化財3Dコンテンツを活用した歴史展示の開催</p> <p>3) 文化財3Dコンテンツや、技術に触れるワークショップ開催</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①文化財3Dコンテンツの公開点数</p> <p>②文化財3Dコンテンツを活用した資料の展示点数</p> <p>③文化財3Dコンテンツや技術にふれるワークショップの開催回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①文化財3Dコンテンツを活用した歴史展示への満足度</p> <p>②文化財3Dコンテンツを活用した歴史展示へのリピート率</p> <p>③市内の歴史・文化遺産を誇りに思う市民の割合</p>	

事業概要 【コンビニ交付システム利用支援サービス事業】

実施地域	福岡県古賀市	事業費	8,600千円
実施主体	福岡県古賀市	人口	59,234人 (令和4年12月末時点)
事業概要	コンビニ交付対応行政キオスク端末を導入し、証明書コンビニ交付サービスの利用支援を行うことにより、機器の操作性やコンビニ交付サービスの利便性を実感させ、マイナンバーカードの利活用を促進する。		
具体サービス	<p>全国のコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末と同様のものを庁舎内に設置し、証明発行及び本籍地利用登録申請を支援。</p> <p>【キオスク端末の利用支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • コンビニ証明交付サービスの説明 • 庁舎内でコンビニ交付サービスの利用支援 • 本籍地の市町村に対する利用登録申請支援 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>庁舎内行政キオスク端末証明書発行件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>コンビニ交付サービス証明書発行件数 庁舎内行政キオスク端末の利用者満足</p>	

事業概要 【公開型GIS整備による官民連携まちづくり推進事業】

実施地域	福岡県古賀市	事業費	76,000千円
実施主体	福岡県古賀市、民間企業	人口	59,234人
事業概要	<p>本事業では、公開型GISを整備し、地図データに紐づく行政情報を提供する仕組みを構築する。住民の来庁による確認の負担を軽減し、まちづくりに係る情報を統合・公開することで「行かない市役所」の実現を図る。併せて、誰もが容易に情報を取り扱えるように、まちづくりへの参画意欲を醸成し、住民との情報相互連携を促進させる。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>①公開型GISの構築ならびに搭載データの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰もが様々な端末から容易に行政情報を閲覧・利活用できるシステムを構築する。 公開型GISには、都市計画や道路、防災などのインフラ情報のほか、医療・福祉施設など生活に必要な幅広い情報を搭載する。 公開型GISを様々な住民に利用してもらうため、企業や大学等と連携して、子供から大人まで幅広い世代に向けて利活用の促進を図る。 <p>②情報共有の効率化に向けた統合型GISの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開型GISの構築に伴い、庁内各課に導入されているGISと紐づく台帳システムを統合する。 地図情報の共有と公開に向けた基盤を構築し、全庁的な情報資産の利活用ならびに市民サービスの向上を図る。 </div> <div style="flex: 1;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公開型GISへのアクセス数 ②統合型GISで利活用可能なデータの種類 ③住民向け利活用促進の普及啓発の参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者が満足する公開型GISの運用 ②都市計画・道路に係る情報提供の効率化 ③公開型GISの普及啓発に参加した住民の満足度 	

事業概要 【スマート農業によるうきはブランドの価値向上】

実施地域	福岡県うきは市	事業費	3,993千円
実施主体	うきは市	人口	28,213人(R4.12.1)
事業概要	<p>農業分野での高齢化や新規就農者の少なさ、生産量の課題をIoT導入と農業情報のプラットフォームの構築により、うきはテロワールによってできる高品質な作物のうきはブランドとしての価値向上を目指すと同時に、新規就農者の増加や生産技術の向上や継承を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>・各農家のいちごハウスに各種センサー機能をもった機器を設置し、取得したデータをうきは市の農業情報プラットフォームに集約しより高品質でブランド化されたイチゴの生産と生産技術の向上や継承を目指す。</p>	 <p>The diagram illustrates the e-kakashi AI platform architecture. It shows a flow from Knowledge (農機ノウハウ) and Data (栽培データ) into a central cloud labeled 'e-kakashi AI プレーン'. This cloud is supported by Record (作業記録) and Record (生育記録). The platform provides services such as e-kakashi AI プレーン (AI Platform), e-kakashi AI ナビ (AI Navigation), e-kakashi AI アナリティクス (AI Analytics), e-kakashi AI ノート (AI Note), and e-kakashi AI レシピスタジオ (AI Recipe Studio). Below the diagram are three images: '品質、収穫量を向上' (Improving quality and yield), '後継者育成、技術継承' (Successor training and technology inheritance), and '各種予測アラート' (Various prediction alerts). To the right is a screenshot of the mobile app's home screen, showing field status, weather forecasts, and task lists.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①データ収集・分析する作物の種類数 ②データ収集・分析した面積(農家数) 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①いちご生産量 ②新規就農者数 	

事業概要 【公共施設オンライン申請サービス】

実施地域	福岡県うきは市	事業費	6,637千円
実施主体	うきは市	人口	28,213人 (R4.12.1)
事業概要	<p>当日利用ができないことや窓口のみの利用申請による来庁可能な方のみが利用しているという課題を施設予約システムを導入することで、来ない・書かない窓口の一つとして、時間や場所にとらわれない申請により、住民サービスの向上を目指す。</p>		
具体サービス	<p>「施設予約システム」の導入 ・文化施設や体育施設など公共施設の空き状況がスマホやタブレットからも確認ができるようになり、施設予約から決済までをオンラインで完結するようなシステムを導入する。</p>	<pre> graph TD Resident[住民] <--> DB((公共施設予約DB)) Facility[施設] <--> DB City[市役所] <--> DB </pre> <p>住民 施設予約 施設利用抽選 予約確認・取消 空き状況照会</p> <p>施設 施設情報管理 予約管理 帳票出力</p> <p>市役所 施設情報管理 予約管理 利用者情報管理 帳票出力 データ集計</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①施設予約システム利用者登録累計数 ②年間オンライン予約総件数（週間平均予約数）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設予約システムの満足度</p>	

事業概要 【データ共通地図情報基盤更新事業】

実施地域	福岡県宮若市	事業費	15,070千円	
実施主体	福岡県宮若市、受託業者等	人口	26,734人（R4.12時点）	
事業概要	<p>現在、本市にて運用している統合型GIS上にて管理している地図情報（都市計画情報、インフラ情報（道路情報、公共交通情報）、防災情報、等）の一部や最新の基盤地図情報（航空写真や基本図等）を、住民や事業者へ公開し、従来の窓口閲覧等の訪問に係る時間や問合せ時間など、来庁者への負担軽減をはかる他、重要な情報の発信力強化を行うことで、住民サービス向上を図る。</p>			
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【宮若市データ共通基盤（地図情報）更新業務】</p> <p>①共通基盤地図更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空写真撮影 ・都市計画基本図修正 <p>②公開型GIS導入</p> <p>以下の情報の公開による市民サービス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画情報 ・道路情報 ・登記情報 ・防災情報 ・観光情報 ・交通情報等 <p>※G空間情報センターに登録されている情報も、公開できるか検討を行う。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>【イメージ図】</p> <p>・来庁者削減（時間軽減、感染対策等）</p> <p>行政 ← 事業者</p> <p>HPや広報紙、市公式LINE等を通じて周知する。 → 地域団体 住民等</p> <p>・地図情報公開による、窓口閲覧、問合せ・訪問に係る時間の軽減 ・住民等への発信力強化を図る。</p> </div> </div>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ～2025年度末</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公開対象地図情報のレイヤ数（10件） ②窓口来庁者数の削減率（60%） ③システムのアクセス件数（3,500アクセス） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ～2025年度末</p> <ul style="list-style-type: none"> ①システム利用満足度（80%） ②地域利用頻度（10回） 		


事業概要 【電子申請システム構築事業】

実施地域	福岡県嘉麻市	事業費	1,518千円
実施主体	福岡県嘉麻市	人口	35,529人
事業概要	<p>行政手続きのために仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きの作成で非常に手間がかかっていた住民や事業者に対して、あらゆる行政手続きに対応し、PCやスマートフォンなどのデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを提供する。これまで、本人確認が必要であったり、支払いが必要で電子化できなかった手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やキャッシュレスを実現するオンライン決済機能を導入する。また、申請者と自治体をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現するため、申請後のやりとりを実現し、多くの手続きのデジタル完結を推進する。</p>		
具体 サービス	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 株式会社トラストバンク社が「LGWAN – ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 ● LoGoフォームと連携もしくは拡充する機能 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを利用した「公的個人認証」（（株）×IDが提供する×IDアプリ等） ・キャッシュレスに対応した「オンライン決済」（（株）GMOペイメントゲートウェイが決済代行業者として連携） ・申請者と住民をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」（LoGoフォーム機能内の拡充） ・ぴったりサービスとの連携により、手続きオンラインを拡充する。（LoGoフォーム機能内の拡充による連携） 		
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電子申請対応手続き数 ● 電子化手続きにおける電子申請利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次回も電子申請を継続利用したい人の割合 	


事業概要 【嘉麻市デマンド運行型バスシステム更新事業】

実施地域	福岡県嘉麻市	事業費	12,100千円
実施主体	福岡県嘉麻市	人口	35,529人 (R4.12.31)
事業概要	<p>嘉麻市は、令和2年4月から市の公共交通を再編し、再編後の公共交通の一つとして、デマンド運行型バスを導入している。デマンド運行型バスの運行に関しては、MONET Technologies株式会社のシステムを利用して、電話及びアプリで利用可能であるが、現システムにおいては、アプリでの乗り継ぎ利用ができない、予約可能な時間が分からないなどの課題があるため、システムを切替することで利用者の利便性向上を図るものである。</p>		
具体サービス	<p>【MONETオンデマンドモビリティサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> デマンド運行型バスの予約管理システムの提供 専用アプリでの予約受付の対応 スマホアプリ「LINE」での予約受付の対応 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デマンド運行型バスアプリ登録者数 ②デマンド運行型バスアプリ利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デマンド運行型バス満足度の向上 	

事業概要 【コンビニ交付サービス】

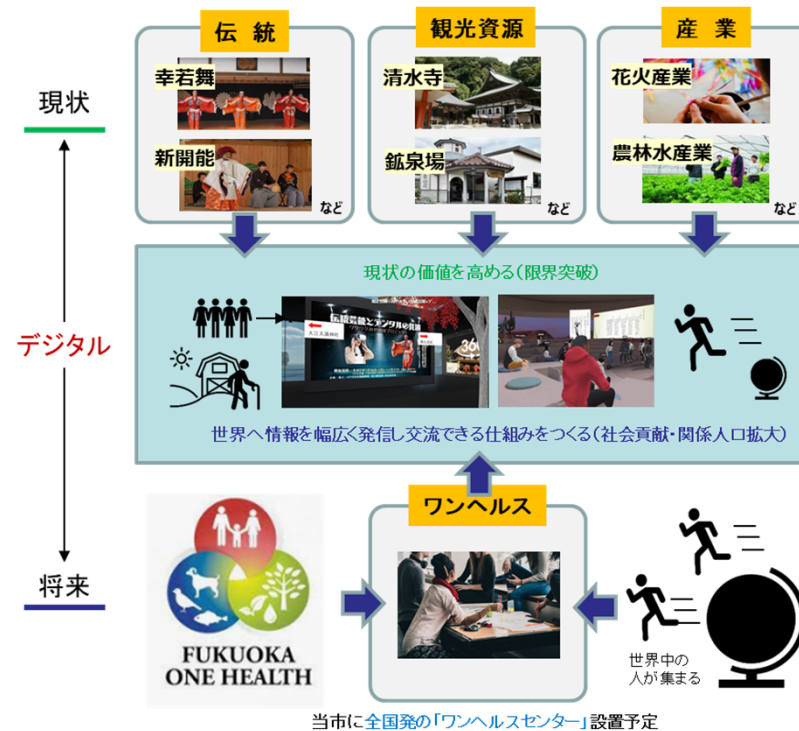
実施地域	福岡県朝倉市、全国	事業費	13,653千円
実施主体	福岡県朝倉市	人口	50,921人
事業概要	<p>地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が自治体基盤クラウドシステム（BCL）によって提供する「コンビニ交付サービス」を導入し、マイナンバーカードによる利便性の高いオンラインサービスを提供することで、市民サービス向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が市役所に来庁しなくても、マイナンバーカードを利用して、全国の最寄のコンビニエンスストア等から、市役所が発行する住民票、印鑑証明を、市役所の開庁時間にとらわれず、早朝から夜間にかけて、いつでもどこでも取得することができるサービス。 	 <p>地方公共団体情報システム機構（J-LIS）資料から抜粋</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付満足度調査 ②マイナンバーカード申請率 ③ 	

事業概要 【キャッシュレス対応セミセルフレジ導入サービス】

実施地域	福岡県朝倉市本庁舎、支所	事業費	9,351千円
実施主体	福岡県朝倉市	人口	50,921人
事業概要	<p>窓口の混雑緩和のに向けたスピーディーな支払いの実現、支払方法の選択が可能となる、キャッシュレス対応セミセルフレジを導入し、市民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス対応セミセルフレジ導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁2台、支所各1台、合計4台を窓口を導入し、窓口で発行する各種証明書（住民票、戸籍等）発行手数料の支払いをクレジットカード、電子マネー、QRコード決済で可能とするサービス。 	 <p>徳島県板野町ホームページから</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口支払いキャッシュレス化満足度調査 ② ③ 	

事業概要 【メタバースを活用したみやま市の魅力発信】

実施地域	福岡県みやま市	事業費	20,000千円
実施主体	福岡県みやま市役所	人口	35,477人（2022年12月現在）
事業概要	<p>みやま市の伝統や観光資源、産業などの魅力をリアルとデジタル活用で国内外へ発信し、地域や時間を超えた関係人口拡大の新しい形を作ります。</p> <p>実施においては市民参加を呼びかけ、市民と共にチャレンジしていくことで市全体の活性化となり、わくわくする未来型まちを目指します。</p>		
具体サービス	<p>みやま市の魅力を国内外に発信するデジタルコンテンツ、デジタルならではのイベント配信の形で関係人口拡大に繋がる仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>【メタバースサービス】</p> <p>■“伝統”の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸若舞や新開能などの文化的価値のある芸能や歴史、文化財などをデジタルコンテンツとして配信 <p>■“観光資源”の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清水寺や鉱泉場などリアルでは拝観できない観光資源や四季を通じた魅力的な風景などをデジタルコンテンツで配信 <p>■“産業/ワンヘルス”の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業である花火や和紙、主要産業である農林水産業、福岡県と連携して進めているワンヘルス事業への取り組みやイベントをデジタルコンテンツとして配信 <p>いずれの取り組みもリアルとデジタルでのイベント体験など時間や場所の制約なしで参加できる空間を提供し魅力を発信します。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メタバースイベントのアクセス数 ②メタバースイベントの実行回数 ③メディア掲載数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メタバースサービスの満足度 ②イベント参加者（来場者・実施者）の満足度 	



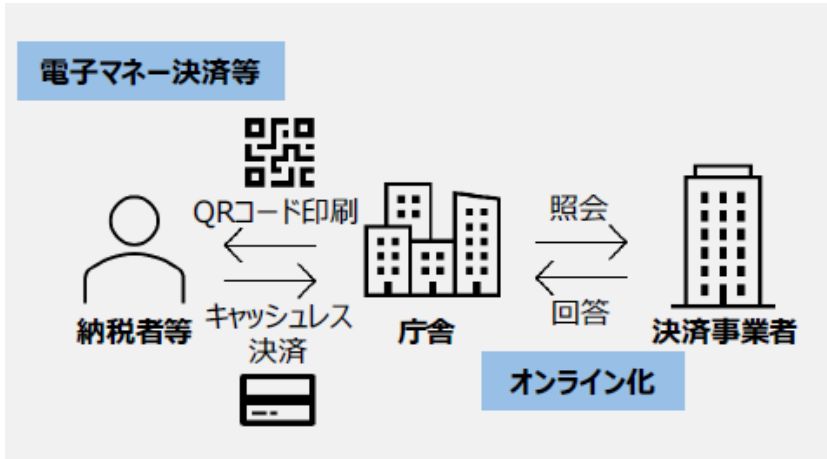
事業概要 【糸島市教育情報システム整備事業】

実施地域	福岡県糸島市	事業費	199,867千円
実施主体	福岡県糸島市	人口	103,663人
事業概要	<p>学校間、各学校と教育委員会を結ぶ総合的なネットワークを構築し、児童・生徒の情報を一元管理できる統合型校務支援システムを導入することで、支援が必要な子どもへの迅速かつ高度な対応を可能とし、また、教職員の指導力の向上によりGIGAスクール構想の推進を図る。</p>		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学校内サーバーからクラウド化へ • 児童生徒の小学校から中学校までの情報管理 • 学籍管理、出欠管理、成績処理、保健室利用管理等を統合的に管理 • グループウェア機能、ファイルサーバーによる情報共有 • 現下の情勢を踏まえてネットワークの情報セキュリティを強化 • テレワークの導入 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICT活用アドバイスを実際に授業で活用した教員数 ②実際に授業で活用したICT活用実践事例の延べ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICTをどのように活用したらよいかわからない教員の割合 ②学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合 ③「自分にはよいところがある」と思っている児童生徒の割合 	

事業概要 【オンデマンドバス運行事業】

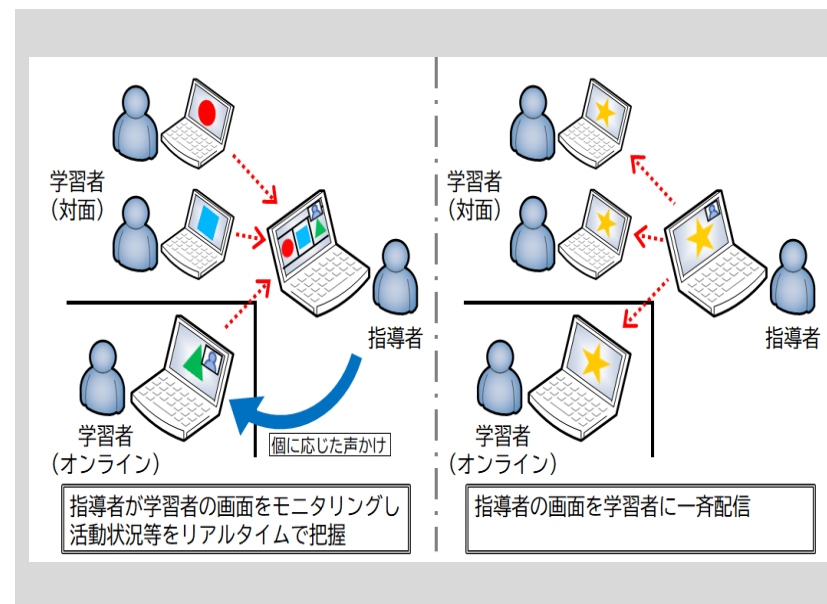
実施地域	福岡県糟屋郡志免町 全域	事業費	61,321千円
実施主体	福岡県糟屋郡志免町	人口	46,565人
事業概要	福祉巡回バスに代わる新たな交通手段としてオンデマンドバスを令和5年度末に導入・運行開始し、随時運行内容の適正化を実施する。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> 利用者はスマートフォンアプリや電話予約で、乗車予約を行う。 システムが予約を受け取り、AIを活用して運行ルートを作成し、最適な配車を行う。 利用者は指定したミーティングポイント（乗降場）から乗り込む。運行途中に予約が入った場合、AIが運行ルートを最適化し、配車可能であれば対応する。 システムとスマートフォンアプリは連動しており、乗車する車両の運行ルートや、運行中の車両の現在地・到着予定時刻などを表示することもできる。 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 年間利用者数 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ① 利用者満足度（アプリ利用者） ② ③	

事業概要 【キャッシュレス決済サービス導入事業】

実施地域	福岡県糟屋郡志免町	事業費	4,233千円
実施主体	福岡県糟屋郡志免町	人口	46,565人
事業概要	各種行政手続のオンライン化にあわせ、各種手数料等の支払いについて、窓口を含め、クレジットカード・デビットカード・電子マネー・QRコード等の様々なキャッシュレス決済方法で決済できるようにするもの。		
具体サービス	<p>キャッシュレス決済サービスの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者自身が、オンラインによるキャッシュレス決済や、窓口での決済端末にカードやQRコードを読み取らせることで決済が完了できるようにする。 ・窓口でのカード等の受け渡しが極力発生せず、決済に関する接触機会を削減し、感染症の拡大リスクを低減する。 	 <p>The diagram illustrates the online payment process. It shows '納税者等' (Taxpayers etc.) interacting with '庁舎' (Municipal Office) and '決済事業者' (Payment Service Provider). The process involves 'QRコード印刷' (QR code printing) and 'キャッシュレス決済' (Cashless payment) at the office, and 'オンライン化' (Online) interaction with the payment provider. The provider sends '照会' (Inquiry) and receives '回答' (Response).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済が可能な手続数 ②キャッシュレス決済の件数（利用率） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 	

事業概要 【授業支援ソフトウェア導入事業】

実施地域	福岡県志免町	事業費	12,411千円
実施主体	福岡県志免町	人口	46,572人
事業概要	<p>様々な事情で学校に来られない学習者に対しても、指導者とその学習状況等をリアルタイムで把握し、対面での教育と変わらない個に応じた質の高い教育を実行するため、指導者が学習者のコンピュータ上の画面をモニタリング・共有したり、指導者のコンピュータ上の画面を学習者に提示することができる授業支援ソフトウェアを導入するもの。</p>		
具体サービス	<p>【授業支援ソフトウェア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モニタリング ・ 画面提示 ・ 画面発表 ・ 画面比較 ・ 起動指示 ・ ロック ・ ブラウザ制限 ・ 配布 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 端末稼働率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① アンケート調査 ② 全国学力・学習状況調査 ③ 	



事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	福岡県久山町	事業費	10,885（200,000千円以内）
実施主体	福岡県久山町	人口	9,324人（2023年1月1日時点）
事業概要	<p>町民向けに貸出をしている施設の予約や鍵管理をオンラインで行うことにより、住民サービスの向上を図ることの他、オンラインによる恩恵を幅広い世代に最大限享受していただくことを目的とする。</p> <p>本町教育委員会では、11か所もの施設を貸し出しており、年間に約3,000件もの利用がある。その全てを窓口で対応しており、年間2,000時間以上を費やしている業務量となっている。これを電話での予約確認～申請書受付～鍵の貸借について、包括的に電子化することにより、利用者の利便性が大きく向上し、施設の利用の効率化から利用数の増加とともに、事務局の業務改善も併せて期待できる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> □施設予約システム <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンから、施設一覧検索／空き状況の確認／施設案内機能、利用予約／予約キャンセル／利用料支払いを実現。 □鍵管理システム <ul style="list-style-type: none"> ・暗証番号によるキーレスな鍵管理を実現。 □導入効果 <ul style="list-style-type: none"> ・施設を利用したいときにスマートフォン上に、施設の一覧、空き状況等が表示され、簡易に閲覧／検索ができるとともに、オンライン上での予約／支払いを行うことで、従来必要だった窓口への訪問／手続き負担を軽減。 ・キーレス化により、鍵の管理負担を軽減。 	<p style="text-align: center;">施設の利用手続きスマート化による住民サービスの利便性向上</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン予約の利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①顧客満足度</p>	

事業概要 【久山町議会動画配信事業】

実施地域	福岡県久山町	事業費	10,043千円
実施主体	福岡県久山町	人口	9,324人 (2023年1月1日時点)
事業概要	久山町議会の本会議におけるライブ配信および録画配信を行うことにより、本会議傍聴に伴う時間的・場所的制約を大きく削減・解消するもの。		
具体サービス	<p>【本会議動画配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本会議動画をリアルタイムで配信する 本会議録画データに字幕を付与したものを配信する 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①本会議配信回数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①動画に対する満足度 ② ③ 	


事業概要 【電子申請システム導入事業】

実施地域	福岡県久山町	事業費	10,120千円（200,000千円以内）
実施主体	福岡県久山町	人口	9,324人（2023年1月1日時点）
事業概要	<p>本町の申請手続きは紙が主体となっており、各種申請手続きのために、窓口に来庁するか郵送をしている。様々な電子申請システムがあるが、昨年度の閲覧数が79万PVある本町のHPに電子申請機能を拡張することでHPの閲覧数や電子申請利用者数の増加も見込まれ、住民サービスの利便性向上に特化したHPになる。</p> <p>また、今後の活用機会の拡大が想定される「ぴったりサービス」とAPI連携もしており、マイナンバー利用事務系の申請もHPから受け付けることが可能なため、マイナンバーカード利活用の拡大も併せて行う。UI・UXに配慮したデザイン設計のため、利用者の申請も容易だと考える。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p><input type="checkbox"/> 電子申請システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンから、手続き検索／詳細確認／申請手続き／交付／手数料支払いを実現。 <p><input type="checkbox"/> ぴったりサービスAPI連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・API連携により、マイナンバーカードを活用した電子申請を実現。 <p><input type="checkbox"/> 導入効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種手続きについて、来庁しなくともスマートフォン上から申請手続きを行うことができ、行かない窓口を実現／簡易に検索ができるとともに、交付事務までワンストップで実現／キャッシュレス決済を行うことで、従来必要だった郵便小為替の購入／手続き負担を軽減。 ・ぴったりサービスとのAPI連携により、本サービスを普及、併せてマイナンバーカードの活用機会を拡大。 	<p>電子申請システム導入による利便性向上</p> <p>The diagram illustrates the workflow: 1. User (利用者) applies via '久山町HP' (久山町HP) or 'ぴったりサービス' (ぴったりサービス). 2. Data is transmitted via 'LGWAN回線' (LGWAN回線) to 'ぴったりサービス' (ぴったりサービス). 3. 'ぴったりサービス' sends data to staff (職員) for confirmation and delivery. 4. Staff sends data back to '久山町HP' via '送信 (LGWAN系)'. 5. Staff performs '交付' (delivery) to the user. 6. User can use '決済サービス利用' (payment services) like credit cards for fees.</p>	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請手続きの申請件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①顧客満足度	

事業概要 【コンビニ交付システム利用支援サービス事業】

実施地域	福岡県糟屋郡粕屋町	事業費	8,600千円
実施主体	福岡県糟屋郡粕屋町	人口	48,975人
事業概要	コンビニ交付対応行政キオスク端末を導入し、証明書コンビニ交付サービスの利用支援を行うことにより、機器の操作性やコンビニ交付サービスの利便性を実感させ、マイナンバーカードの利活用を促進する。		
具体サービス	<p>全国のコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末と同様のものを庁舎内に設置し、証明発行及び本籍地利用登録申請を支援。</p> <p>【キオスク端末の利用支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • コンビニ証明交付サービスの説明 • 庁舎内でコンビニ交付サービスの利用支援 • 本籍地の市町村に対する利用登録申請支援 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①庁舎内行政キオスク端末証明書発行件数</p> <p>②コンビニ交付サービス証明書発行件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①庁舎内行政キオスク端末利用者の満足度</p> <p>②証明書発行窓口受付までの平均待ち時間</p>	

事業概要 【デジタルサイネージインフォメーションサービス事業】

実施地域	福岡県糟屋郡粕屋町	事業費	10,600千円
実施主体	福岡県糟屋郡粕屋町	人口	48,975人
事業概要	<p>多言語インフォメーション端末を導入し、チャットボットを搭載した専用端末との「会話」による質疑で、来庁者に様々な施設案内、周辺情報を自動回答するサービスを提供する。インフォメーションを無人化することで業務の効率化を図り、外国人住民への対応やコロナ禍における非接触での来庁者サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルサイネージインフォメーションサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来庁者への「フロア案内」の効率化 「インバウンド」向け多言語翻訳対応接客 人的対応をカバー・補助する「最適情報」の提供 施設内での「リアルタイム情報」発信 <p>【接客案内システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声回答 画面タッチ（非接触） 多言語対応 コンテンツ自動生成 	 <p>The image shows a tall, light-colored digital signage terminal. The top screen displays a vibrant crowd of people at night. The main screen shows a user interface with a chatbot character and several icons for different services: a person icon, a car icon, a clock icon, a heart icon, a person with a cane icon, and a wheelchair icon. A silhouette of a person is shown on the right, interacting with the terminal.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①インフォメーションサービスの月単位の平均利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①インフォメーションサービスの利用者満足度 ②地域生活の幸福感</p>	

事業概要 【電子契約システム】

実施地域	福岡県糟屋郡粕屋町	事業費	6,600千円
実施主体	福岡県糟屋郡粕屋町	人口	48,975人
事業概要	電子契約システムを導入し、これまで「紙」と「印紙」に代えて、電子ファイルと電子署名や電子サインを使って、インターネット上で契約締結し、そのまま電子データとしてクラウドに保管する。これにより、契約業務コストの削減、契約事務の効率化、契約業務の基盤強化を図る。		
具体サービス	<p>電子契約システムを導入し、町が発注する契約において、電子ファイルと電子署名や電子サインを使って、インターネット上で契約締結し、そのまま電子データとしてクラウドに保管する。</p> <p>【電子契約システム機能（サービス）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約書フォーマットの登録・編集 ・ システムによる庁内稟議 ・ 電子署名 ・ クラウドにて契約データを保管 	<p>The diagram illustrates the electronic contract process. At the top, a green box labeled '電子契約' (Electronic Contract) contains the flow. It starts with '発注者' (Requester) using a 'システムで契約情報の入力/ワークフロー' (System for contract information input/workflow). This leads to 'インターネット経由で電子署名' (Electronic signature via internet), which is then stored in the cloud as '契約書はクラウドに保管' (Contract documents are stored in the cloud). The process concludes with the '事業者' (Business Operator) receiving the contract.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子契約件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子契約システム利用者満足度 ②受注者における収入印紙削減額 ③削減契約書数</p>	

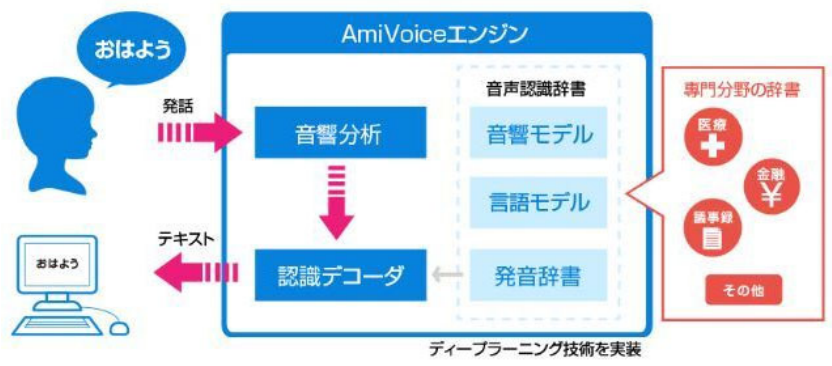
事業概要 【コンビニ交付を利用した自動交付機導入事業】

実施地域	福岡県遠賀郡芦屋町	事業費	9,696千円
実施主体	福岡県遠賀郡芦屋町	人口	13,164人
事業概要	<p>現在、マイナンバーカードの交付率は60%を超えているが、住民票等証明書（5種類）のコンビニ交付利用率は約10%にとどまっている。これを踏まえ、住民に対しコンビニ交付の利用促進を図るため、役場庁舎内に自動交付機（キオスク端末）を導入する。</p>		
具体サービス	<p>【コンビニ交付を利用した自動交付機サービス】 庁舎内に設置した自動交付機（キオスク端末）を使用し、各種証明書（住民票、印鑑登録証明、税証明、戸籍証明、戸籍附票）を取得可能とするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 証明書の交付希望者は自動交付機（キオスク端末）にマイナンバーカードをセットし、画面の指示に従って操作を行う。 請求情報は専用回線（LGWAN回線）を通じて、サーバー経由で市町村の証明発行サーバに送信される。 証明発行サーバは、同様の経路で自動交付機（キオスク端末）に証明書情報を送信、交付希望者が手数料を入金することで、証明書が出力される。 	<p>The diagram illustrates the service flow. On the left, a '利用者' (User) is shown with a smiley face icon, holding a 'マイナンバーカード' (My Number Card) and a '証明書' (Certificate). An arrow points from the user to the '自動交付機' (Automatic Delivery Machine) located at the '芦屋町役場' (Ashiya Town Office). The machine is connected to an 'ECセンター' (EC Center) operated by 'ECセンター運用事業者' (EC Center Operator). This center connects to a '証明書交付センター' (Certificate Delivery Center), which in turn connects to the '証明発行サーバ' (Certificate Issuance Server) of the '証明発行自治体' (Certificate Issuance Local Government). The '証明書交付センター' also connects to 'J-LIS' (Public Personal Information Network System), which includes a '公的個人認証サービスセンター' (Public Personal Authentication Service Center). Bidirectional arrows indicate data exchange between the EC Center, Certificate Delivery Center, and J-LIS.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動交付機（キオスク端末）証明書発行件数 ②コンビニ交付証明書発行率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動交付機（キオスク端末）利用者満足度 ②窓口対応に係る労務削減 ③ 	

事業概要 【入札手続等デジタル化事業】

実施地域	全国	事業費	3,990千円
実施主体	芦屋町、ふくおか電子自治体共同運営協議会、(株)九州日立システムズ、日本建設情報総合センター	人口	13,164人
事業概要	<p>従来紙によって行っていた入札業務を、インターネットを利用することによって場所や時間の制約を受けずに実現することで、受注者（入札参加者）は入札会場に赴くことなく入札業務を完遂するもの。</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の拡大状況、または豪雨災害等で、来庁が困難な場合の入札業務を行えるようになり、県内、町内業者の応札手続きの簡便化を目的とする。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【ふくおか電子入札システム】</p> <p>(1) 電子入札システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来紙によって行っていた入札業務を、インターネットを利用して電子的に実施する。 案件情報、入札結果を公開する機能を用い、住民向けの情報公開を行う。併せて入札仕様書をダウンロードできるよう設定し、インターネット上での受け取りを可能とする環境を構築する。 <p>(2) 契約管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録業者名簿および格付の管理、また、入札案件の起案から入札結果、検査支払い情報までの管理を行う。 名簿情報から指名候補業者の選定、完工高や評点から次回の格付に関与させるなど、双方で情報をやり取りする。 <p>(3) 競争参加資格申請受付システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 業者登録申請をインターネットで受け付ける。定期申請のみならず、変更申請についても受付可能とする。 申請情報の受理または修正指示を、システム上で発信する。 	<p>ふくおか電子入札システム</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子入札可能案件数 ②電子入札システム利用者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ふくおか電子入札システム利用者満足度 ② ③ 	

事業概要 【AI音声認識システムを活用した窓口支援サービス事業】

実施地域	福岡県遠賀郡水巻町	事業費	461千円
実施主体	福岡県遠賀郡水巻町	人口	27,816人（R4.11末）
事業概要	AI音声認識システムを導入し、音声をリアルタイムに文字で表示する機能等により、音声認識技術を用いた会話の見える化を進める。これにより、窓口業務等において聴覚障害や難聴の方へ正確に情報を伝えるための意思疎通支援の拡充と情報のバリアフリー化を図る。		
具体サービス	<p>音声をリアルタイムに文字で表示する機能等を活用し、窓口担当者が聴覚障害や難聴の方へ情報を伝えるためのコミュニケーションツールとして意思疎通支援の拡充を行う。</p> <p>【AI音声認識システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • AmiVoice 	 <p>The diagram illustrates the AmiVoice engine workflow. On the left, a person's head icon represents voice input, with a speech bubble saying 'おはよう' (Hello). A red arrow labeled '発話' (Speech) points into the 'AmiVoiceエンジン' (AmiVoice Engine) box. Inside the engine, the process flows through '音響分析' (Acoustic Analysis), then to a dashed box containing '音声認識辞書' (Speech Recognition Dictionary) with sub-components '音響モデル' (Acoustic Model) and '言語モデル' (Language Model). Below this is '発音辞書' (Pronunciation Dictionary). A red arrow labeled '認識デコーダ' (Recognition Decoder) points from the dashed box to the right. On the right, a computer monitor icon shows the text output 'おはよう' (Hello), with a red arrow labeled 'テキスト' (Text) pointing back to the engine. To the far right, a red-bordered box titled '専門分野の辞書' (Specialized Dictionaries) contains icons for '医療' (Medical), '金融' (Finance), '選挙' (Elections), and 'その他' (Others).</p> <p>ディープラーニング技術を実装</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①音声辞書の単語登録数 ②利用者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【電子黒板整備による学校オンライン環境の創出】

実施地域	福岡県岡垣町	事業費	59,612千円	
実施主体	福岡県岡垣町	人口	31,685人(令和4年11月時点)	
事業概要	<p>福岡県岡垣町では教育関連分野のICT環境の整備に取り組んでいる。今後さらなるICT機器の活用のため、未整備の教室等への電子黒板の導入、GIGA端末への学習用アプリの導入を検討する。 同時に保護者向け連絡アプリを導入し、教職員と保護者間の確実な情報伝達を可能とする体制を作る。</p>			
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校へ電子黒板の新規導入 <ul style="list-style-type: none"> …レール式モニター型 <ul style="list-style-type: none"> →普通教室 スタンド式モニター型 <ul style="list-style-type: none"> →特別支援学級、特別教室 ・小学校へ学習用ドリル教材の導入 <ul style="list-style-type: none"> …ドリルプラネット ・保護者連絡用アプリの導入 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子黒板を使用したオンライン接続の活用状況 ②学習ドリル教材の課題配信回数 ③お便りの配信回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子黒板導入における満足度 ②GIGA端末の使用回数 ③保護者連絡用アプリ導入における満足度 	<p>図：(仮)電子黒板整備による学校オンライン環境の創出</p> <p>The diagram illustrates the following components and interactions:</p> <ul style="list-style-type: none"> Staff (教職員): Provides targeted support (個別サポート) to various settings. Special Classrooms (特別教室): Equipped with digital blackboards (電子黒板) for specialized learning (個別の授業). Special Support Classrooms (特別支援学級): Utilize digital blackboards for online communication (特支援学級のオンライン交流) between students and teachers. General Classrooms (普通学級): Utilize digital blackboards for online lessons (オンライン授業) and GIGA terminals (GIGA端末) for learning materials. Home (各家庭): Includes non-attending students (不登校) and separate room attendance (別室登校). Online lessons (オンライン授業) are supported by lesson distribution (授業配信), sharing of digital blackboard content (電子黒板画面の共有等), and online communication (オンライン交流). Learning Drill Materials (学習ドリル教材): Distributed via GIGA terminals, leading to increased usage (GIGA端末の使用頻度増加) and reduced workload (業務負担の軽減) for staff. Parent-Teacher Communication App (保護者向け連絡アプリ): Facilitates communication through phone calls (電話連絡の手間) and distribution of materials (配布物の確認), leading to easier communication (連絡の簡易化) and reduced workload (業務負担軽減) for staff. 	

事業概要 【地域通貨を用いた地域経済DX事業】

実施地域	福岡県東峰村	事業費	56,190千円
実施主体	福岡県東峰村、西日本電信電話株式会社グループ 他	人口	1,978人
事業概要	<p>地域DXのイネーブラーとして地域通貨基盤を用い、デジタルプレミアム商品券、地域ポイント、ふるさと納税との地域ポイント連携により、利用者の利便性向上や域外からの経済流入を進め、災害やコロナ禍の影響により減速した地域経済の活性化を行う。地域DXでは地域ポイントを用いた住民サービスが増えているが、村の人口規模では各事業が小規模となり、個別整備は非効率となるため、複数推進可能な共通基盤を整備・活用し施策を推進。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【地域通貨サービス】 地域DXのイネーブラーとして、(A) 地域経済活性、(B) ウェルビーイング・サステナブル促進、(C) 観光・域外流入活性、の大きく3つを軸として、地域の加盟店等で使えるチャージ式電子マネー※1や付随するポイントサービスの基盤を用いて以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プレミアム商品券のデジタル化(A,C) ★ ● 住民の行動変容を促す施策実施を目的とした地域ポイント発行(B) ★ ● ふるさと納税での返礼連携(C) ★ ● 基盤活用による施策展開(DX含む) <ul style="list-style-type: none"> - 移動スーパー*、二次交通*、タクシー券助成**でのキャッシュレス決済環境の提供(A,B) - 給付金の機動的な対応(B)* - 移住者支援でのプレミアム商品券の配布(B)** ● 既存ウォーキングマイレージとの連携(B)** <p>★ 2023年度必須3施策 * 2023年度取組み予定施策 ** 2024年度以降実施予定</p> <p>※1 カード型での併用で全村民への発行を行う。地域ポイントの発行をトリガーとしてデジタル化の移行を促進させる</p>	<p>The diagram illustrates the flow of digital premium vouchers, consumption points, and tourism coupons, and how they are linked to local economic activity, well-being, and tourism. External inputs like subsidies and taxes are also shown.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① アクティブユーザ数 ② プラットフォーム活用施策数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域通貨サービスの満足度 ② 域外流入額 	

※1 Well-being: 身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念で、「幸福」と翻訳されることが多い。
 ※2 サステナブル: 英語の"sustain (持続する)"と"able (可能な)"という2つの言葉を組み合わせたもので、日本語では「持続可能な」という意味。

事業概要 【 AI活用型オンデマンド交通の導入を起点とした地域交通のデジタル化推進】

実施地域	福岡県東峰村	事業費	43,775千円 (200,000千円以内)
実施主体	福岡県東峰村	人口	1,978人
事業概要	<p>移動手段を持たない住民の増加や、BRT開業を契機とする観光客の増加を踏まえ、自由経路、非固定ダイヤで運行する乗合タクシーを導入する。限られた人員で利便性の高いサービスを提供するため、AI活用型システムによる運行管理を行うとともに、専用アプリやLINE等、簡易に予約できる受付窓口を用意する。さらに、デジタルサイネージやデジタルきっぷを導入し、地域交通のデジタル化による相乗的な利便性、効率性の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【AI活用型オンデマンド交通サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アプリ/LINEによる即時配車予約 ・ AIによる効率的な運行ルート生成・指示 ・ AIの自動学習機能による運行指示精度向上 ・ ドアトゥードア運用による高い利便性 <p>【デジタルサイネージによる情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一覧性の高い網羅的な交通・観光情報の発信 ・ 発色の美しさを活かした観光地の魅力発信 <p>【デジタルきっぷの作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 村内観光のパッケージ化 ・ ルート検索アプリと連動した企画乗車券の販売 	<p>AI活用型オンデマンド交通サービス</p>  <p>デジタルサイネージによる情報発信</p>  <p>デジタルきっぷの作成</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AI活用型オンデマンド交通の利用者数 ②デジタルサイネージ閲覧数 ③デジタルきっぷ販売数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AI活用型オンデマンド交通のサービス満足度 ②観光客満足度 ③観光入込客数 	

事業概要 【LINEを活用した住民等向けポータルサービス】

実施地域	福岡県添田町	事業費	3,839千円
実施主体	福岡県添田町	人口	8,845人
事業概要	令和2年度に開設した公式LINEの更なる情報発信の拡充を目指し、AIチャットボット機能や住民通報サービス等の機能を追加し、住民と行政、あるいは住民間相互に利便性をもたせた公式LINEを構築する。		
具体サービス	<p>【AIチャットボット機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町のゆるキャラ等が住民の質問に対して、24時間365日自動回答する機能を追加 <p>【住民通報機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路の破損、不法投棄、街路灯の破損、鳥獣情報、災害情報等を報告できる機能を追加 <p>【かんたん予約管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントや窓口、施設予約が可能になる予約機能（LINE・WEB対応）を追加 <p>【相談機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の様々な相談業務を匿名・チャットで行うことができる有人チャット機能を追加 	<p>The diagram illustrates the integration of services. On the left, '従来までのサービス' (Existing Services) includes '防災' (Disaster Prevention) and 'ワクチン接種' (Vaccination). On the right, 'ポータルアプリ' (Portal App) is shown with arrows pointing to it from two resident icons labeled '住民等' (Residents). Below this, '新規機能の追加' (Addition of New Features) includes '住民通報' (Resident Reporting), '相談' (Consultation), 'かんたん予約' (Easy Booking), and 'AIチャットボット' (AI Chatbot). A note states: '同アプリ内で多数の行政情報が確認可能' (Multiple administrative information can be confirmed within the same app).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの友だち登録者数 ②新規追加機能の利用者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの満足度 ②新規追加機能の満足度 ③ 	

事業概要【コンビニ交付導入事業】

実施地域	全国	事業費	31,366千円
実施主体	福岡県糸田町	人口	8,724人
事業概要	<p>コンビニ交付サービス：マイナンバーカードを利用して、当町が発行する証明書（住民票・印鑑登録証明・戸籍証明書）が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末から取得できるサービス。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>コンビニ交付サービス：マイナンバーカードを利用して、当町が発行する証明書（住民票・印鑑登録証明・戸籍証明書）が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末から取得できるサービス。</p>	<p>サービスイメージ</p> <p>The diagram illustrates the service flow. It starts with '利用者' (User) who uses a 'マイナンバーカード' (My Number Card) to apply. The process then moves to 'コンビニ' (Convenience Store) where the application is processed. From there, it goes to a '証明書交付センター' (Certificate Delivery Center) and finally to a '庁舎' (Municipal Office) for delivery. A '証明書交付' (Certificate Delivery) step is also indicated at the bottom.</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付証明書の発行件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度</p> <p>②マイナンバーカードの交付率</p>	

事業概要 【AIオンデマンド導入乗合事業】

実施地域	福岡県糸田町全域及び田川市（田川市立病院）	事業費	13,745千円
実施主体	福岡県糸田町、糸田町地域公共交通会議等	人口	8,724人
事業概要	<p>現在、社会福祉協議会が運営する「福祉バス」は高齢者や障がい者等の利用者が特定されている為、町民等全員が利用できる交通手段として「人工知能(AI)技術を活用したオンデマンド型乗合交通」を導入する。効率性・利便性・機動性を高める公共交通システムを導入することで、運転手の負担軽減や燃料費等の削減が期待できる。また、ドアtoミーティングポイントにより利用者の利便性が向上し、特に高齢者の外出の向上を見込む。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【配車システムの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間やルートを固定せず需要に応じてAIによるリアルタイムな便乗配車計算を行う <p>【アプリケーションの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリケーションでの予約が可能 ・乗降時間に応じた予約対応 ・配車システムとの連携により、AIが自動で最適な車両と走行ルートを判断し、伝達 	<p>配車イメージ</p>  <p>1. デマンドに応じて車両が走行 2. 異なるデマンドが発生 3. リアルタイムにルート最適化</p> <p>システム導入により期待できる効果</p>  <p>空車のまま走行する公共交通 システム導入 実要求に則した新型公共交通</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①予約アプリのダウンロード累計数 ②AIオンデマンド乗合交通の利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①AIオンデマンド乗合交通の満足度 	

事業概要 【メタバースを活用したデジタルツインのまちづくり事業】

実施地域	福岡県田川郡川崎町	事業費	10,000千円
実施主体	福岡県田川郡川崎町役場、富士通Japan株式会社	人口	15,644人（2022年12月現在）
事業概要	メタバースを活用して、町内外や海外の方々へ「今伝えたいこと」を「より分かりやすく」発信しモノ・コト・イミ消費につながるデジタルツインのまちづくりを進めます。伝統や文化・イベントとも融合し、新しい発信の形や関係・交流人口拡大の仕組みを創出します。地方の自治体として、リアルとデジタル双方向での価値づくりを追求し、住民参加型でわくわくする未来型まちづくりを目指します。		
具体サービス	<p>デジタルツインのプラットフォームを構築し、リアルとデジタルの両軸で住みやすさや行政情報の分かりやすさを追求、住民サービスの向上に繋がります。シティプロモーションや広報DXなど行政のDX化と合わせ、パンデミック禍においても賑わいを感じ交流できるイベント開催の在り方や、町政85周年イベントにて全国の川崎町出身の方々やふるさと納税で関係を持ったの方々など連携する事業など企画します。またR9開設予定の道の駅と連携したデジタルイベントも企画していきます。マイナンバー活用の在り方についても組み込むべく検討を進めていきます。</p> <p>【メタバースサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政サービス ・シティプロモーション ・リアルとデジタルの融合イベント 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メタバース「ReBorn!KAWASAKI」のアクセス数 ②関係人口拡大のイベントの企画・実行数 ③インターネット配信・広報の企画・実行数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メタバースサービスの満足度 ②メタバースでのスマートウェルネス活動に対する満足度 	

事業概要 【公共施設予約システム導入による町民利便性向上】

実施地域	福岡県福智町	事業費	6288千円
実施主体	福智町、福智町教育委員会	人口	21,465人(R5.1現在)
事業概要	<p>本町では年間5000件を超える教育施設及び体育館の予約を受付している。現在、事前申込みを含め少なくとも2回、施設予約のため役場の施設窓口へお越しいただいている。</p> <p>福智町の※高齢化率は2020年時点で37%を超え全国平均28%よりも高い。予約システムを導入することで利用者が来庁することなく、施設の利便性を高め、施設稼働率を継続的に向上させることを目指す。</p> <p>※高齢化率・・・総務省国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口より</p>		
<p>【住民サービス】</p> <p>紙の申請書をなくし、24時間申し込み可能でオンライン予約による施設予約</p> <p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①窓口に行かなくてよい ②窓口で書かなくてよい ③窓口で待たなくてよい ④料金収納（各種ペイメント） 	<p style="text-align: center;">公共施設オンライン予約システム</p>		
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン施設予約システム利用者数 ②オンライン施設予約システム新規利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 		


事業概要 【デジタルを活用したグローバルリーダー育成事業】

実施地域	福岡県福智町	事業費	4,800千円
実施主体	福岡県福智町	人口	21,465人（R5.1現在）
事業概要	<p>持続可能なグローバル人材育成事業を構築し、地域課題を解決するため、福智町では、オンライン環境を活用した国際的な双方向交流を実施します。異なるものを受け入れる力やコミュニケーション力の重要性を学び、子どもたちの視野や将来の可能性を広げます。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 60%;"> <p>（1）デジタルを活用しグローバルリーダーを育成</p> <p>①町内中学校とハワイ州を結び、双方向でのプレゼンや交流などオンラインで実施 ⇒国際交流事業に興味をもってもらい、ハワイホームステイ研修を募集</p> <p>②ホームステイ事業での 双方向型オンライン交流</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームステイ研修中に参加者以外も含めた双方向型オンライン交流を実施 ・参加者の帰国報告会をオンライン配信し、全生徒が閲覧できる環境整備 </div> <p>③立命館アジア太平洋大学（APU）の留学生やグローバル企業と連携した オンラインでの英語学習・異文化学習の実施 ⇒日本にいながら異文化を学び知見を広げる</p> <p>（2）実施後の展開と成果の拡大</p> <p>①国際交流事業に参加した子どもたちが継続して活動できるシステムを構築</p> </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> <p style="color: #0070C0; font-weight: bold;">デジタルを活用した 国際交流機会の提供</p>  </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン交流参加学校数</p> <p>②ホームステイ事業申込者数（学生の関心の高さを図る）</p> <p>③配信動画再生数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①子どもの満足度</p> <p>②保護者の満足度</p> <p>③国際交流事業参加者のボランティアグループ構築</p>	


事業概要 【図書館サービスのデジタル化事業】

実施地域	福岡県京都郡苅田町	事業費	78,349千円
実施主体	福岡県京都郡苅田町	人口	37,748人 (R4.12.1)
事業概要	<p>図書館システムの更新にあたり、これまで対面で行っていた本の貸出・返却業務を、自動貸出・返却機等の導入・活用により、受付時間の短縮や職員との接触機会を減少させることで、町民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、限られた人的資源を読書の案内や課題解決の支援に向けます。また、マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用できるようにすることで、図書館利用の促進を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【貸出時間の短縮、接触機会の軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動返却機導入 ・利用者貸出機導入 ・図書用 I C タグ（貼付エンコードを含む）導入 ・データ移行 <p>【図書館利用の促進策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用 ・スマートフォンによる利用者認証や本人による貸出状況確認が可能 </div> <div style="width: 50%;"> <p>苅田町図書館 貸出機械導入イメージ図</p> <p>現状</p> <p>マイナンバーカードを借出機、本を一冊ずつ確認して貸出に対応しているため、業務がかなりやすい</p> <p>導入後</p> <p>本を一冊ずつにタッチをすれば、マイナンバーカードを読み込み、本を自動的に貸出するための作業が不要になる</p> <p>スマートに貸出が可能な</p> </div> </div>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトカム指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①図書館の年間貸出数 ②スマートフォンによる貸出状況の確認回数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①図書館に不満がない町民の割合 ②マイナンバーカードの申請率 ③蔵書点検のための休館期間 		

事業概要 【「書かない窓口」実現事業（申請書作成支援）】

実施地域	みやこ町	事業費	8,580千円
実施主体	みやこ町	人口	18,382人
事業概要	<p>「デジタル・ガバメント実行計画」では、地方公共団体の行政手続のオンライン化の推進が示されており、窓口の対面手続においても紙に書くことを求めない「書かない窓口」への変更等を含めた業務改革（BPR）が必要である。これを実現するため、証明書発行等、各種申請のために日々住民が来庁しているフロアに、『マイナンバーカード対応記帳台』を導入する。</p>		
具体サービス	<p>本庁、出先機関（支所等）の住民が来庁するフロアに、『マイナンバーカード対応記帳台』を導入する。 『マイナンバーカード対応記帳台』は、住民がこの記帳台にマイナンバーカード等を読み込ませて、付属するタッチパネル式ディスプレイで必要な申請書を選択すると、氏名・住所・生年月日などがプリントされた申請書類を一括して印刷・入手できるものである。 なお、券面事項の入力作業を省略するための機能としてマイナンバーカードに実装されている券面事項入力補助APを活用する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①マイナンバーカード対応記帳台の利用数（申請書数）</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口利用者の満足度（平均）</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【「書かない窓口」実現事業(証明書自動交付機)】

実施地域	みやこ町	事業費	25,393千円
実施主体	みやこ町	人口	18,382人
事業概要	<p>「デジタル・ガバメント実行計画」では、地方公共団体の行政手続のオンライン化の推進が示されており、窓口の対面手続においても紙に書くことを求めない「書かない窓口」への変更等を含めた業務改革（BPR）が必要である。これを実現するため、マイナンバーカードを利用して、各種証明書を取得できる証明書自動交付機（行政キオスク端末）を導入する。</p>		
具体サービス	<p>本庁、出先機関（支所等）の住民が来庁するフロアに、マイナンバーカードを利用して、各種証明書を取得できる証明書自動交付機（行政キオスク端末）を導入する。</p> <p>証明書自動交付機は、マイナンバーカードを利用して簡単なタッチパネルの操作で、住民票の写し等の証明書が取得できる。</p> <p>また、このサービスは、申請書の記入や本人確認書類の提示が不要で、コンビニエンスストアなどに設置されている多機能端末機（マルチコピー機）と同様の操作方法のため、スムーズに証明書を取得することができる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①証明書自動交付機の利用数（証明書発行数）</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口利用者の満足度（平均）</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【デジタルの活用による窓口・住民サービス改革事業】

実施地域	福岡県吉富町	事業費	22,791 千円
実施主体	福岡県吉富町	人口	6,643人
事業概要	<p>本町における住民サービスを向上するための施策（窓口サービス向上・デジタルツール導入等）を限られた財源で効果的に実施するために、住民サービスに直結する業務プロセスを可視化、データ化を実施する。得られたデータを他の自治体と比較可能なプラットフォームで比較し、行政事務の効率化することで得られた人材を住民サービスにあて、効果的な施策を早期に導入し、デジタル・非デジタル両面から市民サービス向上を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【書かない窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 書かない・待たせない窓口システムの導入 <p>【オンライン施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間365日受付可能な施設予約システム <p>【自治体DX支援プラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記サービスをエビデンスにより選定し、住民データの蓄積、KPIをモニタリングするためのツール 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①DXによる住民サービスの向上につながった業務の数 ②窓口ナビシステムによる申請種類の数 ③システムによる申請利用の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民向けICTツール稼働率 ②職員の従事業務に対する窓口対応時間の割合 ③利用者の満足度 	

事業概要 【LINEの活用によるオンライン窓口整備事業】

実施地域	福岡県吉富町	事業費	3,960 千円
実施主体	福岡県吉富町	人口	6,643人
事業概要	LINE公式アカウントを整備することで、住民との双方向のコミュニケーションを可能にし、また、住民からの各種申請や問い合わせに24時間いつでもどこからでも対応できる環境を作る。その後も住民サービスを向上できるようなシステムを開発・実装することで、LINEを通じたオンライン窓口を実現させる。		
具体サービス	<p>【オンライン窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINE公式アカウントを作成し、プッシュ型での住民への情報発信やアンケート、各種行政サービス、手続のオンラインでの提供を可能とする 	<p>住民</p> <p>プッシュ型の情報配信 アンケートの実施</p> <p>役場職員</p> <p>オンラインでの問い合わせ 各種申請手続 アンケートの回答</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 友だち登録数 ② オンライン申請ツール導入数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各種手続のオンライン申請の割合 ② オンライン申請の利用満足度 ③ 	